

進化するめくもり。



ゆうちょ銀行

# ゆうちょ銀行 統合報告書

ディスクロージャー誌 資料編

2024.4.1 | 2025.3.31

# 2025

# 目次

<b>会社データ等</b> ……	1	5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要 ……	66
主な業務の内容 ……	1	6.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要…	67
関係会社 ……	1	7.証券化エクスポージャーに関する事項 ……	68
株式について ……	1	8.CVAリスクに関する事項 ……	69
組織の概要 ……	2	9.マーケット・リスクに関する事項 ……	69
都道府県別店舗数・ATM設置台数 ……	3	10.オペレーショナル・リスクに関する事項…	69
リスク管理 ……	4	11.出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要 ……	70
中小企業の経営のサポートのための取り組み…	11	12.金利リスクに関する事項 ……	70
ご相談の窓口 ……	11	定量的な開示事項(連結) ……	71
<b>財務データ(連結)</b> ……	12	1.自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額 ……	71
事業の概況 ……	12	2.自己資本の充実度に関する事項 ……	72
主要業務指標 ……	12	3.信用リスクに関する事項 ……	79
連結財務諸表 ……	13	4.信用リスク削減手法に関する事項 ……	85
セグメント情報等 ……	31	5.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ……	85
貸出 ……	32	6.証券化エクスポージャーに関する事項 ……	86
<b>財務データ(単体)</b> ……	33	7.CVAリスクに関する事項 ……	88
事業の概況 ……	33	8.マーケット・リスクに関する事項 ……	88
主要業務指標 ……	33	9.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項…	89
財務諸表 ……	34	10.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 ……	90
有価証券関係 ……	41	11.金利リスクに関する事項 ……	90
金銭の信託関係 ……	43	定量的な開示事項(単体) ……	91
デリバティブ取引関係 ……	44	1.自己資本の充実度に関する事項 ……	91
電子決済手段関係 ……	45	2.信用リスクに関する事項 ……	98
暗号資産取引関係 ……	45	3.信用リスク削減手法に関する事項 ……	103
貸倒引当金の期末残高および期中増減額 ……	46	4.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ……	103
貸出金償却額 ……	46	5.証券化エクスポージャーに関する事項…	104
損益 ……	47	6.CVAリスクに関する事項 ……	106
預金 ……	52	7.マーケット・リスクに関する事項…	106
貸出 ……	55	8.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項…	107
証券 ……	58	9.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…	108
諸比率 ……	60	10.金利リスクに関する事項…	108
<b>自己資本の充実の状況</b> ……	61	<b>報酬等に関する開示事項</b> ……	109
<バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示>			
自己資本の構成に関する開示事項 ……	61		
定性的な開示事項 ……	65		
1.連結の範囲に関する事項 ……	65		
2.自己資本調達手段の概要 ……	65		
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要…	65		
4.信用リスクに関する事項 ……	66		

資料編 別冊①(ゆうちょ銀行営業所の名称および所在地)  
[https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/pdf/2025\\_document\\_extra01.pdf](https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/pdf/2025_document_extra01.pdf)

資料編 別冊②(銀行代理業を営む営業所または事務所一覧)  
[https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/pdf/2025\\_document\\_extra02.pdf](https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/pdf/2025_document_extra02.pdf)

## 主な業務の内容

- 貯金業務 振替貯金、通常貯金、定期貯金、定額貯金などを取り扱っています。
- 有価証券投資業務 貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。
- 貸出業務 証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
- 内国為替業務 為替、振替および振込を取り扱っています。
- 外国為替業務 国際送金を取り扱っています。
- 主な附帯業務
  - 代理業務
    - ①日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務
    - ③独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務 ④住宅ローンの媒介業務
  - 国債、投資信託および保険商品の販売
  - クレジットカード業務
  - 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

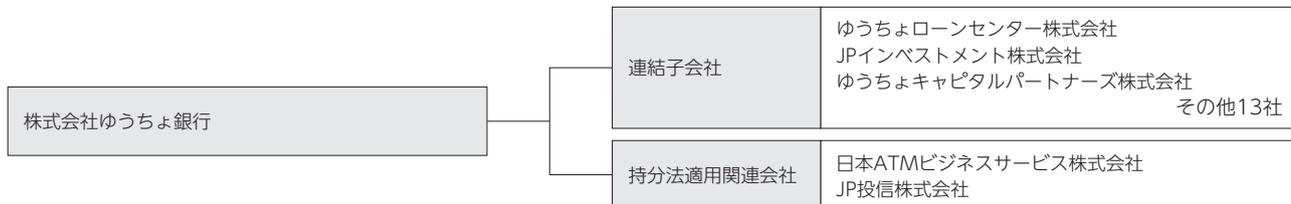
## 関係会社

(2025年3月末現在)

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	議決権の(被)所有割合
連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社	東京都墨田区菊川三丁目17番2号	20億円	当行の口座貸越サービスの信用保証業務および事務代行業務	1980年5月28日	100.00%
	JPインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	7.5億円	有価証券等に関する投資運用業務および投資助言業務	2018年2月9日	50.00% [25.00%]
	ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	10億円	投資運用業務	2024年5月21日	100.00%
	その他13社	—	—	—	—	—
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社	東京都港区浜松町一丁目30番5号	1億円	現金自動入出金機などの現金装填および回収ならびに管理業務	2012年8月30日	35.00%
	JP投信株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号	5億円	投資運用業、第二種金融商品取引業	2015年8月18日	45.00%

注：「議決権の(被)所有割合」欄の[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

### ● 事業系統図：当行および当行の関係会社



## 株式について

(2025年3月末現在)

### ● 株式数

発行済株式数	3,604,335,520株
--------	----------------

### ● 大株主の状況

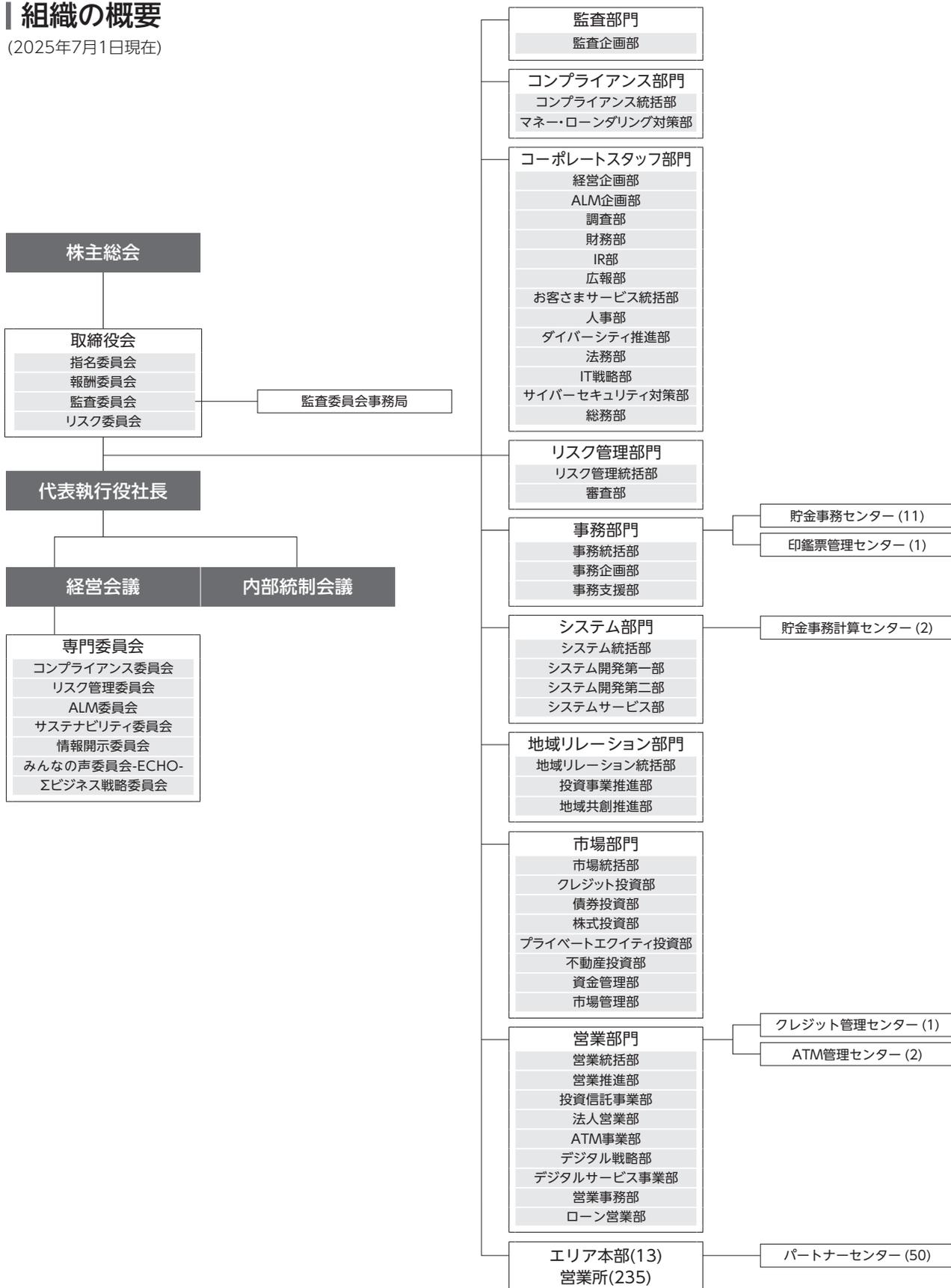
順位	氏名または名称	当行への出資状況	
		持株数(株)	持株比率(%)
1	日本郵政株式会社	1,802,167,900	50.04
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	247,240,200	6.86
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	71,608,000	1.98
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	38,916,100	1.08
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	38,196,681	1.06
6	JPモルガン証券株式会社	34,286,763	0.95
7	THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	27,224,400	0.75
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	26,554,042	0.73
9	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	20,945,956	0.58
10	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	19,485,300	0.54

注：1 持株比率は、自己株式(3,314,460株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 2025年3月から5月において、当行が取得した自己株式については、同年5月30日に消却予定であります。表示している持株比率は2025年3月末現在のものです。

# 組織の概要

(2025年7月1日現在)



# 都道府県別店舗数・ATM設置台数

(2025年3月末現在)

(単位：店、局、台)

エリア名	都道府県名	都道府県別						エリア別					
		本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	総店舗数	ATM設置台数	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	総店舗数	ATM設置台数
北海道エリア	北海道	1	4	1,199	242	1,446	1,735	1	4	1,199	242	1,446	1,735
東北エリア	青森県	0	2	265	73	340	449	1	9	1,917	542	2,469	2,714
	岩手県	0	1	306	99	406	424						
	宮城県	1	1	358	73	433	606						
	秋田県	0	1	273	108	382	376						
	山形県	0	1	286	99	386	349						
	福島県	0	3	429	90	522	510						
関東エリア	茨城県	0	3	462	40	505	630	1	37	2,353	149	2,540	3,655
	栃木県	0	2	309	37	348	411						
	群馬県	0	3	298	31	332	368						
	埼玉県	1	16	608	15	640	1,136						
	千葉県	0	13	676	26	715	1,110						
南関東エリア	神奈川県	0	31	717	12	760	1,492	0	32	916	69	1,017	1,725
	山梨県	0	1	199	57	257	233						
東京エリア	東京都	1	41	1,415	5	1,462	3,069	1	41	1,415	5	1,462	3,069
信越エリア	新潟県	0	3	531	118	652	711	1	5	969	294	1,269	1,337
	長野県	1	2	438	176	617	626						
北陸エリア	富山県	0	2	206	61	269	303	1	3	657	146	807	1,040
	石川県	1	0	245	60	306	452						
	福井県	0	1	206	25	232	285						
東海エリア	岐阜県	0	2	352	71	425	639	1	22	2,022	258	2,303	3,848
	静岡県	0	5	476	68	549	616						
	愛知県	1	13	824	60	898	2,165						
	三重県	0	2	370	59	431	428						
近畿エリア	滋賀県	0	1	229	27	257	340	1	43	3,043	299	3,386	4,937
	京都府	0	4	436	29	469	684						
	大阪府	1	23	1,053	16	1,093	1,991						
	兵庫県	0	12	823	116	951	1,247						
	奈良県	0	2	240	66	308	354						
	和歌山県	0	1	262	45	308	321						
中国エリア	鳥取県	0	1	146	83	230	168	1	10	1,738	411	2,160	2,310
	島根県	0	1	255	94	350	289						
	岡山県	0	2	414	86	502	621						
	広島県	1	3	576	98	678	804						
	山口県	0	3	347	50	400	428						
四国エリア	徳島県	0	1	200	23	224	249	1	5	922	183	1,111	1,296
	香川県	0	2	184	25	211	253						
	愛媛県	1	1	314	54	370	485						
	高知県	0	1	224	81	306	309						
九州エリア	福岡県	0	4	705	83	792	1,082	1	12	2,479	837	3,329	3,253
	佐賀県	0	1	165	33	199	210						
	長崎県	0	2	304	121	427	378						
	熊本県	1	1	384	162	548	489						
	大分県	0	2	298	91	391	353						
	宮崎県	0	1	194	92	287	237						
	鹿児島県	0	1	429	255	685	504						
沖縄エリア	沖縄県	1	0	172	22	195	253	1	0	172	22	195	253
全国合計		12	223	19,802	3,457	23,494	31,172	12	223	19,802	3,457	23,494	31,172

注：1 出張所には大手町出張所と菊川出張所を含みます。

2 郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です(分室を含みます)。

3 簡易郵便局数は当行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

4 移動郵便局については、上記計数に含まれません。

# リスク管理

金融のグローバル化およびIT技術の進展などに伴って、金融業務は多様化・複雑化し、金融機関におけるリスク管理はますます重要度を増しています。当行では、リスク管理を経営上の重要課題と認識し、直面するリスクを把握・制御するなど、リスク管理の高度化に取り組んでいます。

当行のリスク管理は、「財務の健全性および業務の適切性を確保しつつ企業価値を高めていくため、経営戦略およびリスク特性などに応じてリスクを適切に管理し、資本の有効な活用を図ること」を基本原則としています。

また、リスク管理にかかわる組織と役員・社員の権限・責任については、利益相反関係が生じないように留意し、適切な相互牽制機能が発揮できる態勢を整備しています。

## リスクの区分と定義

当行では、管理するリスクを以下のとおり区分・定義したうえで、リスク特性に応じたリスク管理を行っています。

リスクの区分	リスクの定義
市場リスク	金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
市場流動性リスク	市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
資金流動性リスク	運用と調達の間でのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク
事務リスク	役員・社員などが正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク なお、事務リスクとして管理する事象には、事務に関連して発生する外部不正も含む
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備などに伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク
情報資産リスク	システム障害や不適切な事務処理などによる情報の喪失、改ざん、不正使用または外部への漏洩などにより損失を被るリスク
法務リスク	法令など(法律および命令ならびに内規・事務取扱手続など)の遵守を徹底できないことにより、損害賠償、罰金、課徴金または顧客からの評判低下などの損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、差別的行為などから損失を被るリスク
有形資産リスク	有形資産が災害その他の事象から毀損を受けることにより損失を被るリスク
レピュテーションリスク	当行に関する事実でない情報が世間一般、またはその一部に広がることにより、信用の失墜やイメージダウンが引き起こされ、結果として顧客や資金調達先の喪失、取引条件の悪化などの損失を被るリスク

## リスク管理態勢

当行では、各リスクカテゴリーを管理する部署を設けるとともに全体のリスクを統合的に管理する機能の実効性を確保するため、各リスクカテゴリーを統合して管理する部署(リスク管理統括部)を、各業務部門からの独立性を確保したうえで設置しています。

また、リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮したうえでその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協

議しています。なお、リスク管理部門の担当執行役は、リスク管理の状況等について、定期的および必要に応じて取締役会、監査委員会、リスク委員会にも報告しています。

新商品・新規業務の導入にあたっては、事前にリスク審査を行い、新商品・新規業務に関するリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

※「リスク管理体制図」は、本編P.90に記載しています。

## バーゼル規制への対応

バーゼル銀行監督委員会は、銀行の健全性を確保するための国際的な規制の枠組みとして、自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成されるバーゼルⅢを定めています。当行では、国内基準行向けに適用された基準に基づき、適切に対応しています。

バーゼル規制では、最低所要自己資本などを定めた「第1の柱(最低要件)」、第1の柱の対象となっていないリスク(銀行勘定の金利リスク、信用集中リスクなど)も含めて主要なリスクを把握したうえで、経営上必要な自己資本額を検討する「第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)」、開示の充実を通じて市場規律の実効性を

を高める「第3の柱(市場規律)」に対応することが求められています。

2025年3月31日現在、当行の自己資本比率は15.08%(連結)であり、規制水準(4%、国内基準)を上回っています。

なお、自己資本比率を算出するにあたり、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額については、標準的方式を採用しています。

## 統合リスク管理

当行では、管理するリスクを市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクの5つのカテゴリーに区分し、定量・定性の両面から管理を実施しています。

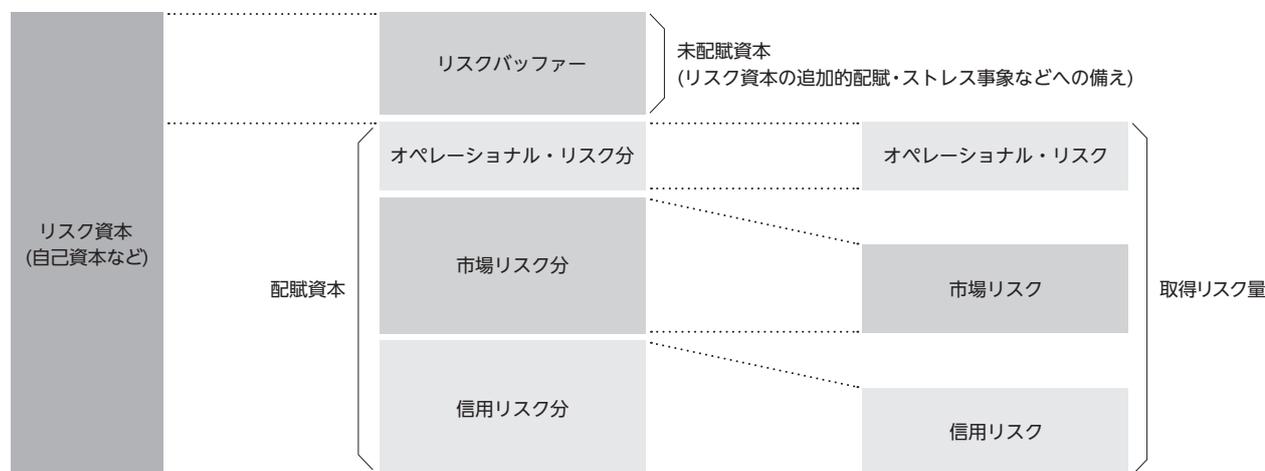
定量的な管理については、リスクを計量化して制御する「統合リスク管理」を導入しています。具体的には、自己資本のうちリスク取得の裏づけ対象とする総量をあらかじめ設定し、リスクの種類と業務の特性に応じて、リスクを取得している業務に割り当て(リスク資本の配賦)、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)を用いて市場リスクや信用リスクを計量化し、取得リスクを制御しています。加えて、フ

ォワード・ルッキングな視点で経営の持続可能性の観点から経営計画等の妥当性を検証することを目的に、マクロ経済環境の悪化を想定した複数のストレス・シナリオに基づき、財務、自己資本比率などに与える影響を確認するストレス・テストを実施しています。

定性的な管理については、定量的な管理とあわせて、各種のリスク特性に応じた管理を実施しています。たとえば、オペレーショナル・リスクについては、リスクの認識、評価、管理、削減のプロセスを統一的に実施し、PDCAサイクルを構築しています。

リスク資本の配賦については、取締役会で承認された配賦資本の総量に基づき、ALM委員会および経営会議の協議を経て代表執行役社長が決定しています。

### リスク資本の配賦



## 市場リスク管理／市場流動性リスク管理

### 市場リスク管理態勢

当行では、市場運用中心の資産、貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っています。

統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本などの経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額などの上限を設定しモニタリング・管理などを実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しています。

また、当行における金利リスクの重要性についても十分認識し、金利が10ベーシスポイント上昇した場合の現在価値変動額(10BPV)を使用して日次でモニタリングを行っているほか、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、金利リスクを多面的および適切に把握する態勢を構築しています。

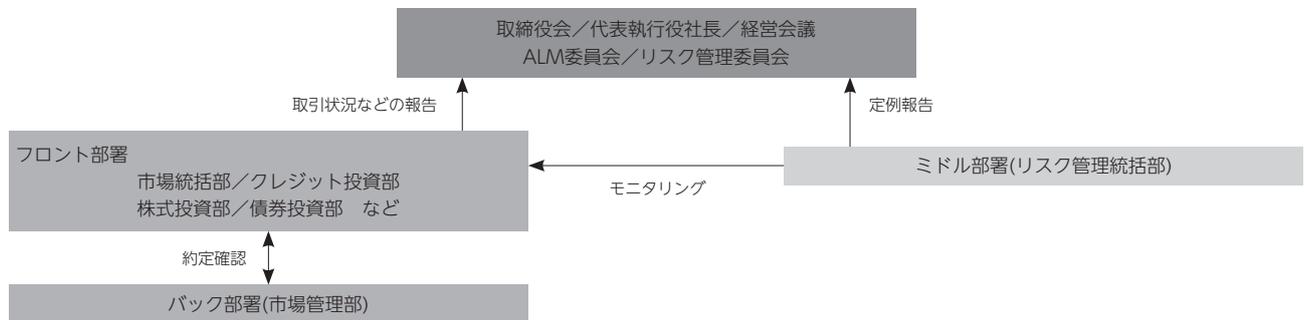
10BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップなどのヘッジ手段も使用しています。

市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しています。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項および市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会、ALM委員会および経営会議の協議を経て決定しています。

市場リスク量(VaR)の状況や、市場リスク限度および損失額限度の遵守状況などについて、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしています。また、バック・テストやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議などへ報告しています。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めています。

### 市場リスク管理体制



### 市場リスクの計測手法

当行の市場リスク量(VaR)計測に用いるモデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200営業日(5年相当)により算出しています。

なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。

### ストレス・テスト

VaRは過去のデータに基づき一定の確率で統計的に求められる最大損失額であるため、市場の急激な変化が生じた場合や想定する前提が崩れた場合のリスクを適切に把握できないことがあります。そのため、当行では通常のリスク計測では捉えられない過去のイベントや当行のポートフォリオ特性等を反映した想定外の悪化等に対するリスクを把握するため、定期的にストレス・テストを実施し、経営会議などへ報告しています。

## 市場流動性リスク管理

市場流動性を確保するため、保有資産および市場環境の状況を把握し、適切な管理を行うことを市場流動性リスク管理の基本的な考え方とし、リスク管理統括部において、市場リスクとあわせてモニタリングを実施しています。

## 市場リスクの状況

2024年度の当行における市場リスク量(VaR)の状況は下記のとおりとなっています。

なお、当行は現在バンキング業務のみであり、トレーディング業務は行っていません。

### VaRの状況 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：億円)

	年度末値	最大値	最小値	平均値
2024年度	35,572	45,971	35,572	41,703

## 資金流動性リスク管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出などに備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理することを資金流動性リスク管理の基本的な考え方としています。

資金流動性リスクを管理するための態勢として、リスク管理統括部を設置し、資金流動性リスクのモニタリング・分析などを実施しています。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標などを設定し、モニタリング・管理などを実施しています。

また、資金繰りの状況および資金調達の動向に応じて、「平常時」、「懸念時」、「危機時」のフェーズ区分を設定し、「懸念時」および「危機時」の主な対応をあらかじめ定めています。

## 信用リスク管理

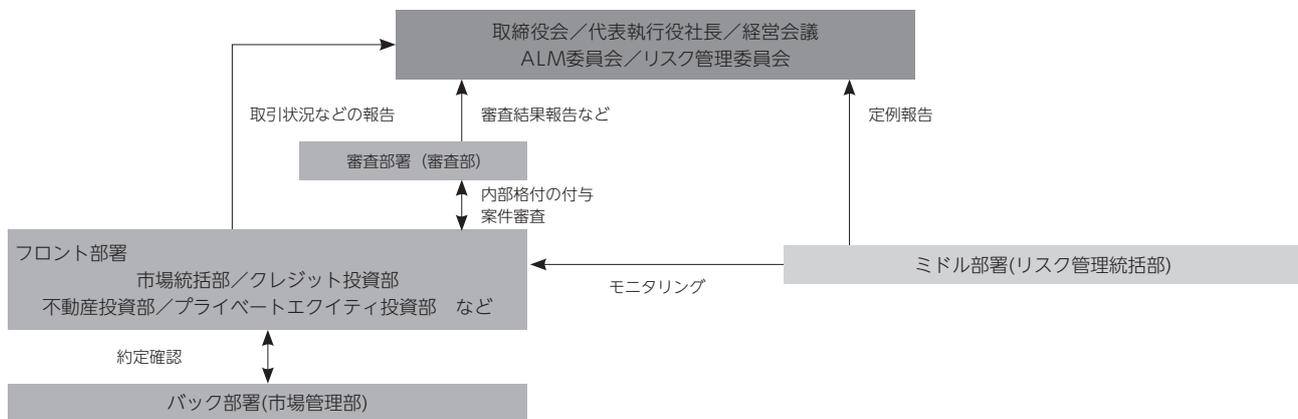
### 信用リスク管理態勢

当行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本などの経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠などの上限を設定しモニタリング・管理などを実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しています。

また、信用集中リスクを抑えるために、個社・企業グループおよび国・地域ごとにエクスポージャーの上限を設定し、モニタリング・管理などを実施しています。

信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しています。

### 信用リスク管理体制



リスク管理統括部では、信用リスク計測、信用集中リスク管理、内部格付制度等の信用リスク管理に関する統括を行っています。審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査などの個別与信管理を行っています。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項、および信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会および経営会議の協議を経て決定しています。

## 与信業務規範の基本原則

与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としています。

## 信用リスクの計測手法

当行の信用リスク量(VaR)計測に用いるモデルについては、モンテカルロ法を採用しており、99%の信頼水準、計測期間1年により算出しています。

## 内部格付の体系

表記	概念	債務者区分
1	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。	正常先
2	信用力は極めて高く、優れた要素がある。	
3	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。	
4	信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。	
a		
b		
5	信用力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。	
a		
b		
6	信用力は現状問題ないが、絶えず注意すべき要素がある。	
a		
b		
7	金利減免・棚上げを行っているなど貸付条件に問題のある、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題があるほか、業況が低調ないしは不安定または財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する。	要注意先
8	元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞しているまたは経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行っている。	(要管理先)
9	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
10	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
11	法的・形式的な経営破綻の事実は発生している。	破綻先

## ストレス・テスト

VaRはデフォルト率などのデータにより一定の確率で統計的に求められる信用リスク量であるため、大規模な経済変動に伴い信用度が悪化した場合はリスクを適切に把握できないことがあります。そのため、当行では通常のリスク計測では捉えられない過去のイベントや当行のポートフォリオ特性等を反映した想定外の悪化等に対するリスクを把握するため、定期的にストレス・テストを実施し、経営会議などへ報告しています。

## 内部格付制度

内部格付は、日常与信管理での与信方針への反映、信用リスク計測、適正なプライシング、与信ポートフォリオの運営・管理、自己査定的一次作業および償却・引当のための準備作業などに活用するため、信用度に応じて、債務者などを下表のとおり14の区分に分類して管理を行っています。

## 自己査定、償却・引当

自己査定は信用リスク管理の一環として、保有する資産を回収の危険性または資産価値の毀損の危険性の度合いに応じた適切な分類を行うものであり、償却・引当の準備作業として行っています。なお、貸倒引当金の詳細な計上基準は以下のとおりです。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに次のとおり計上しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署などが資産査定を実施し、当該部署から独立した資産

監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、下記の引当を行っています。

- ・正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率などに基き引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
- ・破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

## 資産分類および内容

資産の分類	資産の内容
非分類(Ⅰ分類)	Ⅱ分類、Ⅲ分類およびⅣ分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満実に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存するなどの理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権などの資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

## 個別信用供与先管理

信用供与先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしています。また、業績悪化に

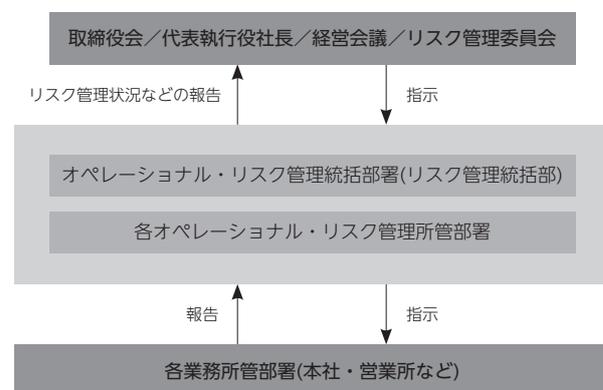
よる格付引下げ懸念先、株価の急落先など、業況を注視する必要がある債務者については、より厳格なモニタリングを実施することとしています。

## オペレーショナル・リスク管理

当行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しています。

業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリングおよび削減を行うことを基本にリスク管理を行っています。

### オペレーショナル・リスク管理体制



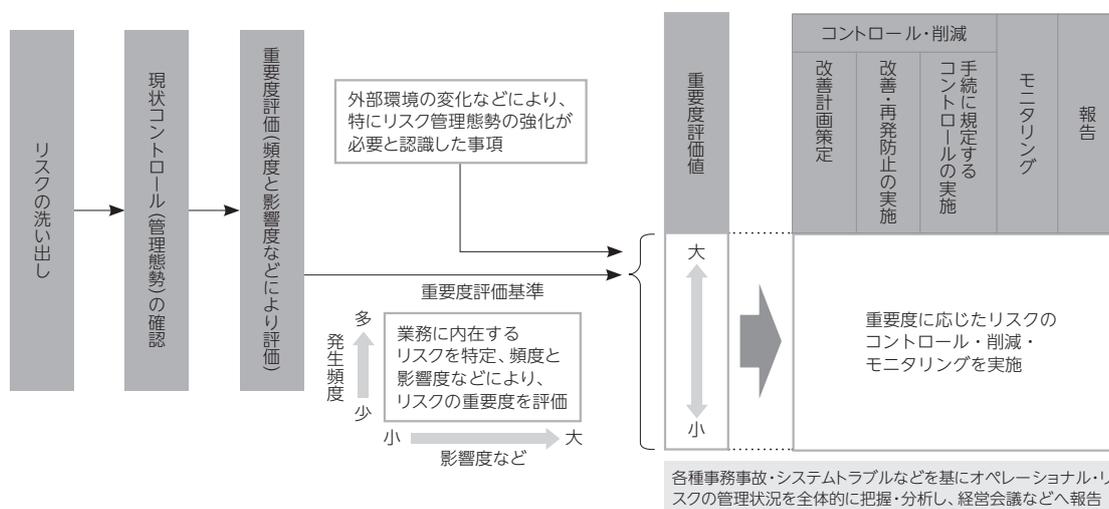
リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度などによりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しています。

また、当行は、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、それを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しています。RCSAの実施結果に基づいて改善を要する

リスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしています。

当行では、事務事故・システムトラブルなどの顕在化事象をシステムによって報告する態勢を整備しています。この報告内容は、事務事故・システムトラブルなどの発生要因や傾向を分析し、有効な対策を講じるための基礎データとして活用しています。

### リスク評価などの実施方法



## 中小企業の経営のサポートのための取り組み

当行では、法人や事業者の方を対象とした送金・決済の各種サービスやインターネットバンキング(ゆうちょBizダイレクト)をご用意しています。商品代金の受け取りや売掛金の回収に便利な通常払込み・電信振替、従業員さま向けの給与振込など、全国を網羅するゆうちょ銀行・郵便局・ATMのネットワークをいかしたサービス

スについて、さらなる商品性の向上に努めることにより、業務の効率化、スピードアップ、コスト削減などの面から、中小企業の経営者の皆さまのサポートに取り組んでいます。なお当行では、中小企業との相対での融資を通じた経営サポートの取り組みは行っていません。

## ご相談の窓口

### ● 指定銀行業務紛争解決機関

ゆうちょ銀行は銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関として一般社団法人全国銀行協会と契約しています。なお、連絡先(全国銀行協会相談室)は次表のとおりです。

受付時間	電話番号
9:00~17:00	0570-017-109 (ナビダイヤル) または 03-5252-3772

注：1 土・日・休日、12月31日～1月3日を除きます。  
2 詳しくは、全国銀行協会相談室(<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)でご確認ください。  
3 IP電話では、一部を除きナビダイヤルがご利用いただけません。

# 財務データ(連結) 事業の概況

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比1,296億円減少の2兆5,220億円となりました。このうち、資金運用収益は、前連結会計年度比3,530億円増加の1兆7,501億円となりました。役員取引等収益は、前連結会計年度比32億円増加の1,848億円となりました。また、その他業務収益は、前連結会計年度比16億円減少の31億円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比2,181億円減少の1兆9,375億円となりました。このうち、資金調達費用は、前連結会計年度比1,149億円増加の8,132億円となりました。営業経費は、前連結会計年度比130億円減少の9,147億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度比884億円増加の5,845億円となりました。通期業績予想の経常利益5,750億円に対し、達成率は101.6%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は4,143億円と前連結会計年度比581億円の増益となり、通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益4,000億円に対する達成率は103.5%となりました。

## 主要業務指標

- 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,946,728	1,977,640	2,064,251	2,651,706	2,522,052
連結経常利益	394,221	490,891	455,566	496,059	584,533
親会社株主に帰属する当期純利益	280,130	355,070	325,070	356,133	414,324
連結包括利益	2,470,383	△910,994	△364,552	292,767	△409,164
連結純資産額	11,394,827	10,302,261	9,651,874	9,707,923	9,090,989
連結総資産額	223,870,673	232,954,480	229,582,232	233,907,990	233,601,531
連結自己資本比率(国内基準)(%)	15.53	15.56	15.53	15.01	15.08

注：連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

# 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## ● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	57,724,492	64,639,102	貯金	192,800,717	190,461,748
コールローン	2,010,000	2,135,000	売現先勘定	24,042,626	26,985,038
買現先勘定	9,742,621	8,463,537	債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,004,678
買入金銭債権	515,606	593,739	借入金	1,984,900	2,510,100
商品有価証券	54	224	外国為替	1,273	924
金銭の信託	6,163,585	5,721,973	その他負債	2,935,310	2,496,676
有価証券	146,490,662	143,588,016	賞与引当金	7,496	7,555
貸出金	6,848,393	3,130,595	役員賞与引当金	-	235
外国為替	181,332	134,261	退職給付に係る負債	2,056	4
その他資産	3,889,102	4,459,237	従業員株式給付引当金	510	414
有形固定資産	198,302	191,935	役員株式給付引当金	427	630
建物	70,560	66,422	睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	42,534
土地	63,720	63,720	負債の部合計	224,200,067	224,510,541
建設仮勘定	17	64	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	64,004	61,728	資本金	3,500,000	3,500,000
無形固定資産	87,624	101,559	資本剰余金	3,500,000	3,500,000
ソフトウェア	69,773	67,610	利益剰余金	2,574,567	2,784,473
その他の無形固定資産	17,851	33,948	自己株式	△1,523	△6,384
退職給付に係る資産	-	1,432	株主資本合計	9,573,043	9,778,088
繰延税金資産	58,062	442,748	その他有価証券評価差額金	1,358,768	390,850
貸倒引当金	△1,075	△1,057	繰延ヘッジ損益	△1,266,085	△1,126,952
投資損失引当金	△775	△775	退職給付に係る調整累計額	1,101	△1,833
資産の部合計	233,907,990	233,601,531	その他の包括利益累計額合計	93,784	△737,936
			非支配株主持分	41,094	50,836
			純資産の部合計	9,707,923	9,090,989
			負債及び純資産の部合計	233,907,990	233,601,531

● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	2,651,706	2,522,052
資金運用収益	1,397,149	1,750,168
貸出金利息	9,676	12,140
有価証券利息配当金	1,344,078	1,555,103
コールローン利息	575	5,756
買現先利息	△4,177	8,609
債券貸借取引受入利息	43	568
預け金利息	32,077	149,801
その他の受入利息	14,875	18,190
役務取引等収益	181,628	184,839
その他業務収益	4,833	3,157
その他経常収益	1,068,095	583,886
貸倒引当金戻入益	－	10
償却債権取立益	22	15
その他の経常収益	1,068,072	583,860
経常費用	2,155,647	1,937,518
資金調達費用	698,339	813,244
貯金利息	10,487	104,253
売現先利息	323,741	332,517
債券貸借取引支払利息	125,204	117,323
コマーシャル・ペーパー利息	0	－
借用金利息	1,760	2,713
その他の支払利息	237,144	256,436
役務取引等費用	28,612	28,483
その他業務費用	139,949	70,590
営業経費	927,804	914,753
その他経常費用	360,942	110,446
貸倒引当金繰入額	42	－
その他の経常費用	360,900	110,446
経常利益	496,059	584,533
特別損失	1,998	355
固定資産処分損	1,787	352
減損損失	210	3
税金等調整前当期純利益	494,060	584,178
法人税、住民税及び事業税	145,243	168,051
法人税等調整額	△6,310	△5,149
法人税等合計	138,932	162,901
当期純利益	355,128	421,277
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,005	6,952
親会社株主に帰属する当期純利益	356,133	414,324

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当期純利益	355,128	421,277
その他の包括利益	△62,360	△830,441
その他有価証券評価差額金	579,122	△966,686
繰延ヘッジ損益	△640,044	139,180
退職給付に係る調整額	△1,439	△2,934
包括利益	292,767	△409,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,222	△417,348
非支配株主に係る包括利益	544	8,184

## ● 連結株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,481,908	△24,510	9,457,398
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,481,908	△24,510	9,457,398
当期変動額					
剰余金の配当			△183,483		△183,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			356,133		356,133
自己株式の取得				△57,289	△57,289
自己株式の処分				271	271
自己株式の消却		△80,005		80,005	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		13			13
利益剰余金から 資本剰余金への振替		79,991	△79,991		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,658	22,986	115,645
当期末残高	3,500,000	3,500,000	2,574,567	△1,523	9,573,043

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	781,196	△626,041	2,540	157,695	36,780	9,651,874
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	781,196	△626,041	2,540	157,695	36,780	9,651,874
当期変動額						
剰余金の配当						△183,483
親会社株主に帰属する 当期純利益						356,133
自己株式の取得						△57,289
自己株式の処分						271
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						13
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	577,572	△640,044	△1,439	△63,910	4,314	△59,596
当期変動額合計	577,572	△640,044	△1,439	△63,910	4,314	56,048
当期末残高	1,358,768	△1,266,085	1,101	93,784	41,094	9,707,923

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,574,567	△1,523	9,573,043
会計方針の変更による 累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,574,615	△1,523	9,573,091
当期変動額					
剰余金の配当			△184,494		△184,494
親会社株主に帰属する 当期純利益			414,324		414,324
自己株式の取得				△25,206	△25,206
自己株式の処分		0		373	373
自己株式の消却		△19,971		19,971	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		19,971	△19,971		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	209,858	△4,861	204,997
当期末残高	3,500,000	3,500,000	2,784,473	△6,384	9,778,088

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,358,768	△1,266,085	1,101	93,784	41,094	9,707,923
会計方針の変更による 累積的影響額		△47		△47		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,358,768	△1,266,133	1,101	93,736	41,094	9,707,923
当期変動額						
剰余金の配当						△184,494
親会社株主に帰属する 当期純利益						414,324
自己株式の取得						△25,206
自己株式の処分						373
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△967,918	139,180	△2,934	△831,673	9,742	△821,931
当期変動額合計	△967,918	139,180	△2,934	△831,673	9,742	△616,933
当期末残高	390,850	△1,126,952	△1,833	△737,936	50,836	9,090,989

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	494,060	584,178
減価償却費	42,684	45,744
減損損失	210	3
持分法による投資損益(△は益)	△311	△322
貸倒引当金の増減(△)	38	△18
投資損失引当金の増減額(△は減少)	775	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	235
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△4,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133,346	△2,052
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△95
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	203
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	△3,704	△8,416
資金運用収益	△1,397,149	△1,750,168
資金調達費用	698,339	813,244
有価証券関係損益(△)	307,938	12,843
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△996,850	△451,533
為替差損益(△は益)	△1,938,492	△423,621
固定資産処分損益(△は益)	1,787	352
貸出金の純増(△)減	△1,245,258	3,716,839
貯金の純増減(△)	△2,147,894	△2,338,968
借入金の純増減(△)	352,300	525,200
譲渡性預け金の純増(△)減	65,000	—
コールローン等の純増(△)減	455,898	1,069,817
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	250,241	—
コールマネー等の純増減(△)	5,726,004	2,942,412
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	431,926	△369,120
外国為替(資産)の純増(△)減	△56,389	47,070
外国為替(負債)の純増減(△)	△138	△348
資金運用による収入	1,366,232	1,723,342
資金調達による支出	△670,306	△791,366
その他	△1,320,427	△569,260
小計	283,331	4,771,774
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△202,289	△174,481
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,041</b>	<b>4,597,293</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△42,964,838	△28,234,677
有価証券の売却による収入	5,077,377	2,957,649
有価証券の償還による収入	26,738,793	27,472,192
金銭の信託の増加による支出	△823,636	△649,649
金銭の信託の減少による収入	1,756,870	1,033,508
有形固定資産の取得による支出	△27,375	△23,949
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△35,581	△29,645
その他	114	△24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,278,226</b>	<b>2,525,403</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△57,289	△25,206
自己株式の処分による収入	44	53
非支配株主からの払込みによる収入	6,217	13,308
配当金の支払額	△183,180	△184,490
非支配株主への配当金の支払額	△2,434	△11,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△236,642</b>	<b>△208,086</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△10,433,827</b>	<b>6,914,609</b>
現金及び現金同等物の期首残高	68,158,319	57,724,492
現金及び現金同等物の期末残高	57,724,492	64,639,102

## 【注記事項(2024年度)】

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 16社

###### 主要な会社名

ゆうちょローンセンター株式会社

JPインベストメント株式会社

ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社

###### (連結の範囲の変更)

ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社ほか2社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社

###### 主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の関連会社 2社

###### 主要な会社名

日本ATMビジネスサービス株式会社

JP投信株式会社

##### (2) 持分法非適用の非連結子会社

###### 主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

##### (3) 持分法非適用の関連会社

###### 主要な会社名

株式会社ジェイ・ケイ・ケイ

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

##### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 12社

3月末日 4社

##### (2) 一部の12月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)①と同じ方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

###### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (9) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

##### (10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

##### (11) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

- (13) 重要な収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) ヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。  
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。  
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。  
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。  
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
- (16) 投資信託の解約・償還損益の計上科目  
投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他の経常収益」又は「その他の経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

**(重要な会計上の見積り)**

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

**有価証券の時価評価**

当行及び連結子会社における時価で測定される有価証券の残高は多額であり、連結財務諸表に対する影響が大きいため、有価証券の時価は会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 連結財務諸表に計上した額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	143,588,016

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法及び主要な仮定

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格、投資信託の受益証券については基準価額を時価としております。比準価格方式により算定された価額又は第三者から提示された価格における主要な仮定は、時価評価において用いられているインプットであり、イールドカーブ、類似銘柄の価格から推計されるスプレッド等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、重要な見積りを含む市場で観察できないインプットが使用されている場合もあります。

② 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することで、有価証券の時価が増減する可能性があります。

**(会計方針の変更)**

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

**(未適用の会計基準等)**

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

### (追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度及び業績非連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### (1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

#### (2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は749百万円、株式数は716千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### (1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

#### (2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は375百万円、株式数は347千株であります。

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,189百万円
出資金	7,038百万円

#### 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3,222,274百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	2,083,354百万円
---------------------------------	--------------

#### 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。、「貸出金」、「外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	33,391,196百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	336,328百万円
売現先勘定	26,985,038百万円
債券貸借取引受入担保金	2,004,678百万円
借入金	2,510,100百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	3,817,805百万円
貸出金	202,164百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	47,000百万円
保証金	2,292百万円
金融商品等差入担保金	2,205,844百万円
中央清算機関差入証拠金	318,833百万円
その他の証拠金等	3,882百万円

#### 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	41,931百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,968百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	191,549百万円
---------	------------

#### 7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

### (連結損益計算書関係)

#### 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	83,207百万円
金銭の信託運用益	460,912百万円

#### 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等 に係る委託手数料	302,872百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構の 郵便局ネットワーク支援業務に係る 拠出金	246,735百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 96,703百万円
4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額  
その他有価証券評価差額金

当期発生額	△516,904百万円
組替調整額	△873,745百万円
法人税等及び税効果調整前	△1,390,650百万円
法人税等及び税効果額	423,963百万円
その他有価証券評価差額金	△966,686百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△511,108百万円
組替調整額	695,456百万円
資産の取得原価調整額	△624百万円
法人税等及び税効果調整前	183,723百万円
法人税等及び税効果額	△44,543百万円
繰延ヘッジ損益	139,180百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△3,046百万円
組替調整額	△1,216百万円
法人税等及び税効果調整前	△4,263百万円
法人税等及び税効果額	1,328百万円
退職給付に係る調整額	△2,934百万円
その他の包括利益合計	△830,441百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,617,602	-	13,266	3,604,335	(注)1
自己株式					
普通株式	1,449	16,546	13,617	4,378	(注)2,3,4,5

- (注)1. 普通株式の発行済株式の減少13,266千株は、自己株式の消却による減少13,266千株であります。
2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、1,379千株、1,064千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加16,546千株は、自己株式の取得による増加16,511千株、株式給付信託による取得による増加35千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少13,617千株は、自己株式の消却による減少13,266千株並びに株式給付信託による給付及び売却による減少350千株並びに単元未満株式の買増請求に応じた売却による減少0千株であります。
5. 当行は、2025年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議しました。このうち、当連結会計年度末までに取得しており、当連結会計年度末において消却手続が完了していない自己株式は、次のとおりであります。

帳簿価額	5,154百万円
株式の種類	普通株式
株式数	3,244千株

なお、上記株式及び2025年4月1日から2025年5月14日までに取得した自己株式について、2025年5月30日付で消却手続を完了しました。

消却した株式の総数 28,456千株

**2. 配当に関する事項**

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	184,494	51.00	2024年 3月31日	2024年 6月19日

(注) 2024年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金70百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	208,859	利益 剰余金	58.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(注) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金61百万円が含まれております。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |           |               |
|-----------|---------------|
| 現金預け金勘定   | 64,639,102百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 64,639,102百万円 |
2. 重要な非資金取引の内容
- |         |           |
|---------|-----------|
| 自己株式の消却 | 19,971百万円 |
|---------|-----------|

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	922百万円
1年超	2,685百万円
合計	3,608百万円

(貸手側)

1年内	92百万円
1年超	1百万円
合計	92百万円

**(金融商品関係)**

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預入限度額内での預金(貯金)業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行グループは、主に個人から預金の形で資金を調達し、国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは、市場変動による価値変化等の市場リスクを伴うものであるため、将来の金利・為替変動等により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行グループでは、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行グループは、2007年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産の主なものは、国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、債券等と比べると少額ではありますが、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがあります。

当行グループでは、ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ等を行っております。また、通貨関連取引については、当行グループが保有する外貨建有価証券の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(15)ヘッジ会計の方法」に記載しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

### ② 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、信用集中リスクを抑えるために、個社・企業グループ及び国・地域ごとにエクスポージャーの上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

リスク管理統括部では、信用リスク計測、信用集中リスク管理、内部格付制度等の信用リスク管理に関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

### ③ 市場リスクの管理

当行グループは、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行グループにおいて、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行グループではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200営業日(5年相当))を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。

2025年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,557,257百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレステストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行グループでは、市場運用中心の資産・貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行グループにおける金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

### ④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループでは、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	593,739	593,739	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	224	224	-
(3) 金銭の信託(*1)	2,101,358	2,101,358	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,169,875	42,333,134	△2,836,741
その他の有価証券(*1)	98,230,288	98,230,288	-
(5) 貸出金	3,130,595		
貸倒引当金(*2)	△152		
	3,130,443	3,015,926	△114,516
資産計	149,225,928	146,274,671	△2,951,257
(1) 貯金	190,461,748	189,985,446	△476,301
(2) 借入金	2,510,100	2,502,732	△7,367
負債計	192,971,848	192,488,179	△483,669
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(62,683)	(62,683)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,744,563)	(1,744,563)	-
デリバティブ取引計	(1,807,247)	(1,807,247)	-

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)金銭の信託」及び「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	3,620,615
有価証券	
非上場株式等(*1)	39,827
組合出資金(*2)	148,025
合計(*3)	3,808,468

(\*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 当連結会計年度において、550百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	1,022	26,155	52,385	59,669	208,925	256,964
有価証券	10,550,557	15,835,802	13,600,967	7,106,640	18,420,367	29,300,171
満期保有目的の債券	2,492,975	6,234,120	5,372,730	2,491,678	13,666,352	15,312,233
うち国債	600,000	60,900	846,900	-	11,231,600	12,682,600
地方債	550,838	1,396,076	1,165,212	1,010,252	647,715	-
社債	667,038	2,012,804	1,668,560	635,784	633,460	1,038,167
その他の証券	675,099	2,764,339	1,692,057	845,641	1,153,576	1,591,466
その他の有価証券のうち満期があるもの	8,057,581	9,601,682	8,228,236	4,614,961	4,754,014	13,987,937
うち国債	4,422,937	694,857	899,909	1,216,894	931,884	8,639,400
地方債	256,891	507,318	80,396	-	-	-
短期社債	679,000	-	-	-	-	-
社債	669,716	823,850	337,521	445,500	104,659	543,282
その他の証券	2,029,037	7,575,656	6,910,410	2,952,567	3,717,470	4,805,254
貸出金(*)	893,678	652,460	655,198	413,523	248,383	264,341
合計	11,445,258	16,514,419	14,308,551	7,579,832	18,877,676	29,821,477

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない0百万円は含めておりません。

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	136,247,090	14,308,382	15,671,940	9,137,404	15,096,931	-
借入金	1,216,500	1,272,500	21,100	-	-	-
合計	137,463,590	15,580,882	15,693,040	9,137,404	15,096,931	-

(\* ) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	593,739	593,739
金銭の信託(*1)	1,808,231	-	-	1,808,231
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	224	-	-	224
其他有価証券				
株式	8,616	-	-	8,616
国債	15,182,054	123,211	-	15,305,265
地方債	-	835,418	-	835,418
短期社債	-	678,731	-	678,731
社債	-	2,836,196	-	2,836,196
其他	12,230,567	58,487,137	95,822	70,813,527
うち外国債券	12,230,567	6,777,962	95,315	19,103,844
うち投資信託(*1)	-	51,709,175	-	51,709,175
資産計	29,229,693	62,960,695	689,561	92,879,950
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	-	50,135	-	50,135
通貨関連	-	(1,857,382)	-	(1,857,382)
デリバティブ取引計	-	(1,807,247)	-	(1,807,247)

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は7,752,533百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は182,583百万円であります。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	110,543	-	110,543
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	22,766,025	-	-	22,766,025
地方債	-	4,620,049	-	4,620,049
社債	-	6,408,433	-	6,408,433
其他	3,590,691	4,947,934	-	8,538,625
貸出金	-	-	3,015,926	3,015,926
資産計	26,356,716	16,086,961	3,015,926	45,459,605
貯金	-	189,985,446	-	189,985,446
借入金	-	2,502,732	-	2,502,732
負債計	-	192,488,179	-	192,488,179

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産****買入金銭債権**

買入金銭債権については、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

**金銭の信託**

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっており、主にレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

**商品有価証券**

日本銀行の買取価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

**有価証券**

株式については、取引所の価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。

日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額を時価とする債券のうち、主に国債・国庫短期証券はレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。また、外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価とする債券は、入手した価格や価格に使用されたインプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

為替予約等の振当処理の対象とされた債券については、当該為替予約等の時価を反映しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

**貸出金**

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

**負債****貯金**

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定額貯金については、一定の期間ごとに区分して、過去の実績から算定された期限前解約率を反映した将来キャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、定期貯金及び定額貯金の割引率は、新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

**借入金**

借入金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を必要に応じて、加味しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	515,606	△6	△6,127	84,266	-	-	593,739	-
有価証券								
その他有価証券								
その他	106,945	△662	△1,856	△8,604	-	-	95,822	△1,664

(\*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。  
(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価検証部署において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、時価算定部署から独立した時価検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証し、当該検証結果に基づき、時価のレベルの分類を行っております。検証結果はALM委員会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した基準価額を時価とみなす投資信託に関する情報

(1) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
6,923,184	82,647	△64,449	811,150	-	-	7,752,533	-

(\*1) 主に連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。  
(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
165,320	1,492	2,254	13,515	-	-	182,583	-

(\*1) 主に連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。  
(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

投資信託財産の流動性が低く、投資信託の解約可能日の間隔が長い等 7,752,533百万円

**(有価証券関係)**

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。  
連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式会社及び関連会社株式会社」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券において、損益に含まれた評価差額はありませぬ。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	16,026	16,044	18
	社債	14,371	14,384	12
	その他	5,512,265	5,854,535	342,270
	うち外国債券	5,512,265	5,854,535	342,270
	小計	5,542,662	5,884,963	342,300
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,037,387	22,766,025	△2,271,361
	地方債	4,749,430	4,604,005	△145,425
	社債	6,632,775	6,394,048	△238,726
	その他	3,207,618	3,134,088	△73,530
	うち外国債券	3,207,618	3,134,088	△73,530
	小計	39,627,212	36,898,167	△2,729,044
	合計	45,169,875	42,783,131	△2,386,743

### 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,275	2,628	647
	債券	1,714,256	1,665,383	48,873
	国債	1,608,696	1,560,435	48,260
	地方債	12,237	11,908	329
	短期社債	-	-	-
	社債	93,323	93,040	283
	その他	60,875,532	56,820,797	4,054,735
	うち外国債券	15,967,762	13,418,220	2,549,542
	うち投資信託(注)2	44,878,484	43,373,320	1,505,164
	小計	62,593,065	58,488,808	4,104,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,340	6,087	△746
	債券	17,941,354	19,798,143	△1,856,789
	国債	13,696,569	15,449,953	△1,753,383
	地方債	823,180	834,502	△11,321
	短期社債	678,731	678,731	-
	社債	2,742,872	2,834,956	△92,083
	その他	18,284,266	18,662,783	△378,516
	うち外国債券	3,136,081	3,202,104	△66,022
	うち投資信託(注)2	14,583,224	14,884,266	△301,042
	小計	36,230,962	38,467,014	△2,236,052
合計	98,824,027	96,955,822	1,868,204	

- (注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,548,817百万円(収益)であります。  
 2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。  
 3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	37,623
組合出資金	141,001
合計	178,624

### 4. 売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

### 5. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	778	377	-
債券	1,067,375	381	△768
国債	1,050,938	380	△666
社債	16,436	0	△102
その他	1,889,495	85,441	△97,724
うち外国債券	608,833	2,612	△1,020
うち投資信託	1,280,662	82,829	△96,703
合計	2,957,649	86,200	△98,493

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

### (金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,101,358	1,937,818	163,539	330,946	△167,406

(注)1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,620,615

### 4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,879百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	575,077
その他有価証券	337,166
その他の金銭の信託	237,910
(△)繰延税金負債	△175,847
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	399,229
(△)非支配株主持分相当額	△8,379
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	390,850

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,548,817百万円(収益)であります。

2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等17,779百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等74,370百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	2,012,843	1,294,354	△61,602	△61,602
	売建	85,647	-	△1,037	△1,037
	買建	325,714	-	△43	△43
合計	-	-	△62,683	△62,683	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	3,945,000	3,185,000	△50,914
	受取固定・ 支払変動				
	受取変動・ 支払固定		3,449,035	3,309,715	101,049
合計	-	-	-	-	50,135

(注) 繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	8,550,039	7,192,713	△1,783,833
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ 為替予約	その他 有価証券 (外国証券)	74,846	74,846	△11,018
	売建		24,462	-	153
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的 の債券 (外国証券)	5,396,503	4,886,504	(注)2
合計	-	-	-	-	△1,794,699

(注)1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しており、当行は、2024年3月29日に退職給付信託を設定しております。

なお、当行は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付制度が適用されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	132,056百万円
勤務費用	6,397百万円
利息費用	923百万円
数理計算上の差異の発生額	941百万円
退職給付の支払額	△9,550百万円
その他	△270百万円
退職給付債務の期末残高	130,498百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	130,000百万円
期待運用収益	4,030百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,104百万円
年金資産の期末残高	131,925百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	130,493百万円
年金資産	△131,925百万円
	△1,432百万円
非積立型制度の退職給付債務	4百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,427百万円
退職給付に係る負債	4百万円
退職給付に係る資産	△1,432百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,427百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	6,397百万円
利息費用	923百万円
期待運用収益	△4,030百万円
数理計算上の差異の費用処理額	101百万円
過去勤務費用の費用処理額	△1,318百万円
その他	△49百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,024百万円

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△1,318百万円
数理計算上の差異	△2,944百万円
合計	△4,263百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	1,355百万円
未認識数理計算上の差異	△4,031百万円
合計	△2,675百万円

(7) 年金資産に関する事項	
① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
投資信託	99.9%
その他	0.1%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法  
年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	3.1%

#### (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	225百万円
退職給付に係る負債	40,520
未払事業税	5,359
繰延ヘッジ損益	513,210
睡眠貯金払戻損失引当金	13,367
減価償却限度超過額	7,565
金銭の信託評価損	1,137
その他	40,872
繰延税金資産小計	622,258
評価性引当額	△107
繰延税金資産合計	622,150
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△175,847
その他	△3,554
繰延税金負債合計	△179,402
繰延税金資産の純額	442,748百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27
住民税均等割等	0.04
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.37
所得税額控除	△1.18
その他	△0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.88%

##### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は11,629百万円増加し、その他有価証券評価差額金は2,297百万円減少し、繰延ヘッジ損益は11,721百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は22百万円増加し、法人税等調整額は2,183百万円減少しております。

#### (収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
役務取引等収益	182,575百万円
うち為替・決済関連	93,581百万円
その他經常収益	454百万円
顧客との契約から生じる収益	183,029百万円

2. 収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約から生じる収益における主な履行義務は、為替・決済業務に係るサービスの提供であり、顧客から請求があった都度、サービスを履行する義務を負っております。当履行義務は、原則として為替取引・決済が完了した時点で充足されたものとして収益を認識しております。

なお、顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報  
重要性が乏しいため注記を省略しております。

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 【関連情報】

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 經常収益	12,140	2,215,355	184,839	109,717	2,522,052

(注) 一般企業の売上高に代えて、經常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 經常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する經常収益に区分した金額が連結損益計算書の經常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本郵政株式会社	東京都千代田区	3,500,000	持株会社	被所有直接 50.05%	グループ運営	ブランド価値 使用料の支払 (注)1	4,481	その他の 負債	410
						役員の兼任	情報通信 システム サービス 利用料の支払 (注)2	15,348	その他の 負債	1,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当行が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当行の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度の平均貯金残高に対して、一定の料率を乗じて算出しております。

2. 一般取引条件を参考に定められた利用料金により、日本郵政グループ内の情報通信システムサービスに対する支払を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	東京都千代田区	400,000	郵便窓口業務等 郵便事業及び 国内・国際 物流事業	なし	役員の兼任	銀行代理業等の業務に係る委託手数料の支払(注)1	302,872	その他の 負債	27,939
						銀行代理業等の業務委託契約	銀行代理業務に係る資金の受払	861,857	その他の 資産 (注)2	740,000
						銀行窓口業務契約	物流業務に係る委託手数料の支払(注)4	2,613	その他の 負債 (注)3	46,530
						物流業務の委託契約	未払費用	43		
							(注)3			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 銀行代理業等の委託業務に関連して発生する原価等を基準に決定しております。

2. 銀行代理業務のうち貯金等の払渡しを行うために必要となる資産の前渡額であります。

取引金額については、平均残高(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)に記載しております。

3. 銀行代理業務のうち顧客との受払業務の、当行と日本郵便株式会社との間の未決済額であります。

取引金額については、決済取引であることから金額が多額であるため記載しておりません。

4. 一般取引条件を参考に定められた利用料金により、物品の荷役・保管・配送等の委託業務に対する手数料の支払を行っております。

5. 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2020年3月期から郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用(日本郵便株式会社が負担すべき額を除く。)は、当行及び株式会社かんぽ生命保険からの拠出金を原資として独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われております。なお、2025年3月期に当行が支払った拠出金の額は246,735百万円であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本郵政株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,511.18円
1株当たり当期純利益	114.60円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,090,989百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	50,836百万円
うち非支配株主持分	50,836百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,040,152百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,599,956千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	414,324百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	414,324百万円
普通株式の期中平均株式数	3,615,355千株

4. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,064千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,123千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# セグメント情報等

## ● セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ● 関連情報

前連結会計年度

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

## ● 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ● 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ● 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,140	2,215,355	184,839	109,717	2,522,052

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

# 貸出

## ● リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	0	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	0	0
正常債権	7,032,687	3,268,578
総 計	7,032,687	3,268,578

# 財務データ(単体)

## 事業の概況

当会計年度の経常収益は、前会計年度比1,402億円減少の2兆5,098億円となりました。このうち、資金運用収益は、前会計年度比3,533億円増加の1兆7,502億円となりました。役務取引等収益は、前会計年度比30億円増加の1,841億円となりました。また、その他業務収益は、前会計年度比16億円減少の31億円となりました。

経常費用は、前会計年度比2,189億円減少の1兆9,363億円となりました。このうち、資金調達費用は、前会計年度比1,149億円増加の8,132億円となりました。営業経費は、前会計年度比133億円減少の9,115億円となりました。

経常利益は前会計年度比786億円増加の5,735億円となりました。

この結果、当期純利益は4,105億円と前会計年度比562億円の増益となりました。

## 主要業務指標

### ● 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	1,946,224	1,977,080	2,053,137	2,650,083	2,509,855
経常利益	394,325	491,459	448,242	494,819	573,511
当期純利益	279,837	354,945	324,607	354,303	410,557
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	4,500,000	3,749,545	3,690,021	3,617,602	3,604,335
純資産額	11,362,133	10,263,563	9,608,979	9,661,272	9,036,421
総資産額	223,847,547	232,922,083	229,545,202	233,854,645	233,547,839
貯金残高	189,593,469	193,441,929	194,951,503	192,802,939	190,465,032
貸出金残高	4,691,723	4,441,967	5,604,366	6,848,393	3,130,595
有価証券残高	138,183,264	139,549,103	132,769,420	146,459,322	143,565,339
単体自己資本比率(国内基準)(%)	15.51	15.54	15.52	15.00	15.09
配当性向(%)	66.98	52.80	57.65	52.08	51.07
従業員数(人)	12,408	12,169	11,742	11,345	10,952

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

3 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しています。

4 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

# 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## ● 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	57,701,930	64,607,384	貯金	192,802,939	190,465,032
現金	285,554	280,120	振替貯金	12,694,358	12,166,082
預け金	57,416,375	64,327,264	通常貯金	110,416,248	112,670,829
コールローン	2,010,000	2,135,000	貯蓄貯金	818,257	840,749
買現先勘定	9,742,621	8,463,537	定期貯金	3,581,797	8,601,820
買入金銭債権	515,606	593,739	特別貯金	385,603	321,067
商品有価証券	54	224	定額貯金	64,797,788	55,722,082
商品国債	54	224	その他の貯金	108,885	142,399
金銭の信託	6,163,585	5,721,973	売現先勘定	24,042,626	26,985,038
有価証券	146,459,322	143,565,339	債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,004,678
国債	43,862,083	40,342,652	借入金	1,984,900	2,510,100
地方債	5,634,828	5,600,875	借入金	1,984,900	2,510,100
短期社債	891,924	678,731	外国為替	1,273	924
社債	9,443,422	9,483,343	未払外国為替	1,273	924
株式	22,177	33,383	その他負債	2,925,056	2,494,629
その他の証券	86,604,885	87,426,352	未決済為替借	42,282	53,430
貸出金	6,848,393	3,130,595	未払法人税等	53,725	47,191
証書貸付	6,773,866	3,062,399	未払費用	197,119	218,120
当座貸越	74,527	68,195	前受収益	15,754	28,540
外国為替	181,332	134,261	金融派生商品	2,362,389	1,984,601
外国他店預け	181,332	134,261	金融商品等受入担保金	—	81
その他資産	3,888,973	4,459,004	資産除去債務	77	40
未決済為替貸	29,177	31,209	その他の負債	253,707	162,623
前払費用	3,492	4,029	賞与引当金	7,249	7,253
未収収益	253,571	276,842	役員賞与引当金	—	183
先物取引差入証拠金	153,827	47,000	退職給付引当金	3,641	—
金融派生商品	156,230	177,353	従業員株式給付引当金	510	414
金融商品等差入担保金	1,780,423	2,205,844	役員株式給付引当金	427	630
その他の資産	1,512,251	1,716,724	睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	42,534
有形固定資産	198,034	191,678	負債の部合計	224,193,373	224,511,418
建物	70,388	66,264	(純資産の部)		
土地	63,720	63,720	資本金	3,500,000	3,500,000
建設仮勘定	17	64	資本剰余金	3,500,000	3,500,000
その他の有形固定資産	63,908	61,629	資本準備金	3,500,000	3,500,000
無形固定資産	87,008	101,053	利益剰余金	2,571,077	2,777,217
ソフトウェア	69,156	67,136	その他利益剰余金	2,571,077	2,777,217
その他の無形固定資産	17,851	33,916	繰越利益剰余金	2,571,077	2,777,217
前払年金費用	—	4,107	自己株式	△1,523	△6,384
繰延税金資産	58,850	440,981	株主資本合計	9,569,554	9,770,832
貸倒引当金	△1,066	△1,043	その他有価証券評価差額金	1,357,803	392,541
資産の部合計	233,854,645	233,547,839	繰延ヘッジ損益	△1,266,085	△1,126,952
			評価・換算差額等合計	91,718	△734,411
			純資産の部合計	9,661,272	9,036,421
			負債及び純資産の部合計	233,854,645	233,547,839

● 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	2,650,083	2,509,855
資金運用収益	1,396,938	1,750,285
貸出金利息	9,676	12,140
有価証券利息配当金	1,343,868	1,555,220
コールローン利息	575	5,756
買現先利息	△4,177	8,609
債券貸借取引受入利息	43	568
預け金利息	32,077	149,801
その他の受入利息	14,875	18,190
役務取引等収益	181,084	184,109
受入為替手数料	89,583	91,192
その他の役務収益	91,500	92,917
その他業務収益	4,833	3,157
国債等債券売却益	4,833	2,993
金融派生商品収益	—	164
その他経常収益	1,067,226	572,302
貸倒引当金戻入益	—	16
償却債権取立益	22	15
株式等売却益	45,478	82,829
金銭の信託運用益	1,007,703	460,912
その他の経常収益	14,021	28,529
経常費用	2,155,263	1,936,343
資金調達費用	698,339	813,244
貯金利息	10,487	104,253
売現先利息	323,741	332,517
債券貸借取引支払利息	125,204	117,323
コマーシャル・ペーパー利息	0	—
借入金利息	1,760	2,713
金利スワップ支払利息	234,260	254,005
その他の支払利息	2,883	2,431
役務取引等費用	29,554	29,237
支払為替手数料	3,231	3,715
その他の役務費用	26,323	25,521
その他業務費用	142,974	71,571
外国為替売買損	120,470	69,781
国債等債券売却損	20,510	1,789
金融派生商品費用	1,992	—
営業経費	924,842	911,511
その他経常費用	359,553	110,779
貸倒引当金繰入額	37	—
株式等売却損	333,756	96,703
株式等償却	19	—
金銭の信託運用損	10,853	9,378
その他の経常費用	14,887	4,697
経常利益	494,819	573,511
特別損失	1,903	351
固定資産処分損	1,692	348
減損損失	210	3
税引前当期純利益	492,916	573,159
法人税、住民税及び事業税	144,901	167,730
法人税等調整額	△6,288	△5,128
法人税等合計	138,612	162,602
当期純利益	354,303	410,557

会社データ等

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況

報酬等に関する  
開示事項

● 株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	2,480,262
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	2,480,262
当期変動額					
剰余金の配当					△183,483
当期純利益					354,303
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△80,005	△80,005	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			80,005	80,005	△80,005
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	－	－	90,814
当期末残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	2,571,077

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,510	9,455,752	779,268	△626,041	153,227	9,608,979
会計方針の変更による 累積的影響額		－			－	－
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△24,510	9,455,752	779,268	△626,041	153,227	9,608,979
当期変動額						
剰余金の配当		△183,483				△183,483
当期純利益		354,303				354,303
自己株式の取得	△57,289	△57,289				△57,289
自己株式の処分	271	271				271
自己株式の消却	80,005	－				－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			578,535	△640,044	△61,508	△61,508
当期変動額合計	22,986	113,801	578,535	△640,044	△61,508	52,293
当期末残高	△1,523	9,569,554	1,357,803	△1,266,085	91,718	9,661,272

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	2,571,077
会計方針の変更による 累積的影響額					47
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	2,571,125
当期変動額					
剰余金の配当					△184,494
当期純利益					410,557
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			△19,971	△19,971	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			19,971	19,971	△19,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	－	－	206,091
当期末残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	2,777,217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,523	9,569,554	1,357,803	△1,266,085	91,718	9,661,272
会計方針の変更による 累積的影響額		47		△47	△47	－
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,523	9,569,601	1,357,803	△1,266,133	91,670	9,661,272
当期変動額						
剰余金の配当		△184,494				△184,494
当期純利益		410,557				410,557
自己株式の取得	△25,206	△25,206				△25,206
自己株式の処分	373	373				373
自己株式の消却	19,971	－				－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△965,262	139,180	△826,082	△826,082
当期変動額合計	△4,861	201,230	△965,262	139,180	△826,082	△624,851
当期末残高	△6,384	9,770,832	392,541	△1,126,952	△734,411	9,036,421

## 【注記事項(2024年度)】

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っております。  
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：2年～75年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
  - (5) 従業員株式給付引当金  
従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
  - (6) 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
  - (7) 睡眠貯金払戻損失引当金  
睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。  
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。  
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。  
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。  
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「株式等売却益」又は「株式等売却損」に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 有価証券の時価評価

当行における時価で測定される有価証券の残高は多額であり、財務諸表に対する影響が大きいと見られるため、有価証券の時価は会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

## (1) 財務諸表に計上した額

	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	143,565,339

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有価証券の時価評価」に記載しております。

## (会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置に準じており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度及び業績非連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,250百万円
出資金	102,569百万円

## 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3,222,274百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

2,083,354百万円

## 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の「社債」(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、[貸出金]、[外国為替]、[未収収益]中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	1百万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	33,391,196百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	336,328百万円
売現先勘定	26,985,038百万円
債券貸借取引受入担保金	2,004,678百万円
借入金	2,510,100百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	3,817,805百万円
貸出金	202,164百万円

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,251百万円
中央清算機関差入証拠金	318,833百万円
その他の証拠金等	3,882百万円

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	41,931百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,968百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金であります。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
 「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は11,585百万円増加し、その他有価証券評価差額金は2,319百万円減少し、繰延ヘッジ損益は11,721百万円増加し、法人税等調整額は2,183百万円減少しております。

**(損益計算書関係)**

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |                                                      |            |
|------------------------------------------------------|------------|
| 日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料                             | 302,872百万円 |
| 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の郵便局ネットワーク支援業務に係る拠出金 | 246,735百万円 |
2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式  
 時価のある子会社株式及び関連会社株式は、該当ありません。  
 なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	107,605
関連会社株式	214
合計	107,820

**(税効果会計関係)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
- |              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 貸倒引当金        | 220百万円     |
| 退職給付引当金      | 39,676     |
| 未払事業税        | 5,339      |
| 繰延ヘッジ損益      | 513,210    |
| 睡眠貯金払戻損失引当金  | 13,367     |
| 減価償却限度超過額    | 7,564      |
| 金銭の信託評価損     | 1,137      |
| その他          | 40,612     |
| 繰延税金資産合計     | 621,129    |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | △176,626   |
| その他          | △3,522     |
| 繰延税金負債合計     | △180,148   |
| 繰延税金資産の純額    | 440,981百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 30.62% |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.04   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.28  |
| 住民税均等割等              | 0.04   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 | △0.38  |
| 所得税額控除               | △1.21  |
| その他                  | △0.46  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 28.36% |

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

# 有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」および「買入金銭債権」が含まれています。

## 【前事業年度】

### ● 売買目的有価証券(2023年度末)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。

### ● 満期保有目的の債券(2023年度末)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,390,130	2,409,081	18,951
	地方債	286,131	287,130	999
	社債	436,506	438,550	2,044
	その他	5,652,744	6,020,248	367,503
	うち外国債券	5,652,744	6,020,248	367,503
	計	8,765,513	9,155,011	389,498
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	18,158,996	17,386,838	△772,157
	地方債	4,014,397	3,972,465	△41,932
	社債	5,335,744	5,262,697	△73,046
	その他	1,265,506	1,253,252	△12,253
	うち外国債券	1,265,506	1,253,252	△12,253
	計	28,774,644	27,875,254	△899,389
合計	37,540,157	37,030,266	△509,890	

### ● 子会社株式および関連会社株式(2023年度末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	70,059
関連会社株式	214
合計	70,274

## 【当事業年度】

### ● 売買目的有価証券(2024年度末)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。

### ● 満期保有目的の債券(2024年度末)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	16,026	16,044	18
	社債	14,371	14,384	12
	その他	5,512,265	5,854,535	342,270
	うち外国債券	5,512,265	5,854,535	342,270
	計	5,542,662	5,884,963	342,300
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,037,387	22,766,025	△2,271,361
	地方債	4,749,430	4,604,005	△145,425
	社債	6,632,775	6,394,048	△238,726
	その他	3,207,618	3,134,088	△73,530
	うち外国債券	3,207,618	3,134,088	△73,530
	計	39,627,212	36,898,167	△2,729,044
合計	45,169,875	42,783,131	△2,386,743	

### ● 子会社株式および関連会社株式(2024年度末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	107,605
関連会社株式	214
合計	107,820

● その他有価証券(2023年度末)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	3,411,765	3,293,657	118,108
	国債	2,386,447	2,275,154	111,292
	地方債	300,444	299,509	935
	短期社債	-	-	-
	社債	724,872	718,992	5,879
	その他	58,928,428	53,968,022	4,960,406
	うち外国債券	20,493,060	17,078,275	3,414,785
	うち投資信託	38,376,478	36,831,041	1,545,436
	計	62,340,193	57,261,679	5,078,514
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	25,798,587	26,837,790	△ 1,039,203
	国債	20,926,508	21,919,303	△ 992,794
	地方債	1,033,854	1,037,746	△ 3,891
	短期社債	891,924	891,924	-
	社債	2,946,299	2,988,816	△ 42,517
	その他	21,151,767	21,736,288	△ 584,521
	うち外国債券	1,915,476	1,937,212	△ 21,735
	うち投資信託	18,779,573	19,336,880	△ 557,306
	計	46,950,354	48,574,079	△ 1,623,724
合計	109,290,548	105,835,758	3,454,789	

注：1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,256,228百万円(収益)です。

- 2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。  
3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	18,927
組合出資金	55,021
合計	73,948

● 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(2023年度)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

● 当事業年度中に売却したその他有価証券(2023年度)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,492,313	4,820	△ 1,185
国債	1,460,982	4,785	△ 895
社債	31,331	34	△ 290
その他	3,556,282	45,491	△ 353,080
うち外国債券	1,469,640	13	△ 19,324
うち投資信託	2,086,641	45,478	△ 333,756
合計	5,048,596	50,312	△ 354,266

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

● その他有価証券(2024年度末)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,458	1,121	336
	債券	1,714,256	1,665,383	48,873
	国債	1,608,696	1,560,435	48,260
	地方債	12,237	11,908	329
	短期社債	-	-	-
	社債	93,323	93,040	283
	その他	60,851,152	56,805,723	4,045,428
	うち外国債券	15,967,762	13,418,220	2,549,542
	うち投資信託	44,854,104	43,358,246	1,495,857
	計	62,566,867	58,472,229	4,094,638
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,340	6,087	△ 746
	債券	17,941,354	19,798,143	△ 1,856,789
	国債	13,696,569	15,449,953	△ 1,753,383
	地方債	823,180	834,502	△ 11,321
	短期社債	678,731	678,731	-
	社債	2,742,872	2,834,956	△ 92,083
	その他	18,283,759	18,662,276	△ 378,516
	うち外国債券	3,136,081	3,202,104	△ 66,022
	うち投資信託	14,583,224	14,884,266	△ 301,042
	計	36,230,455	38,466,507	△ 2,236,052
合計	98,797,322	96,938,736	1,858,585	

注：1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,548,817百万円(収益)です。

- 2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。  
3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	21,334
組合出資金	62,725
合計	84,060

● 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(2024年度)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

● 当事業年度中に売却したその他有価証券(2024年度)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,067,375	381	△ 768
国債	1,050,938	380	△ 666
社債	16,436	0	△ 102
その他	1,889,495	85,441	△ 97,724
うち外国債券	608,833	2,612	△ 1,020
うち投資信託	1,280,662	82,829	△ 96,703
合計	2,956,870	85,822	△ 98,493

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

## 金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

### 【前事業年度】

- 運用目的の金銭の信託(2023年度末)  
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(2023年度末)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2023年度末)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,716,064	2,052,980	663,084	752,142	△89,057

注：1 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。  
2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,447,520

### ● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、378百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

### 【当事業年度】

- 運用目的の金銭の信託(2024年度末)  
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(2024年度末)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2024年度末)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,101,358	1,937,818	163,539	330,946	△167,406

注：1 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。  
2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,620,615

### ● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、1,879百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

# デリバティブ取引関係

## 【前事業年度】

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ● 金利関連取引(2023年度末)

該当ありません。

#### ● 通貨関連取引(2023年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ 為替予約	2,176,918	1,352,468	△238,255	△238,255
	売建	45,460	—	△2,065	△2,065
	買建	163,443	—	30	30
合計				△240,290	△240,290

注：上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

#### ● 株式関連取引(2023年度末)

該当ありません。

#### ● 債券関連取引(2023年度末)

該当ありません。

#### ● 商品関連取引(2023年度末)

該当ありません。

#### ● クレジット・デリバティブ取引(2023年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	5,000	—	21	21
合計				21	21

注：1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 【当事業年度】

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ● 金利関連取引(2024年度末)

該当ありません。

#### ● 通貨関連取引(2024年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ 為替予約	2,012,843	1,294,354	△61,602	△61,602
	売建	85,647	—	△1,037	△1,037
	買建	325,714	—	△43	△43
合計				△62,683	△62,683

注：上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

#### ● 株式関連取引(2024年度末)

該当ありません。

#### ● 債券関連取引(2024年度末)

該当ありません。

#### ● 商品関連取引(2024年度末)

該当ありません。

#### ● クレジット・デリバティブ取引(2024年度末)

該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	4,875,000	3,945,000	△12,930
	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定		3,674,838	3,280,856	59,375
合計					46,445

注：繰延ヘッジによっています。

● 金利関連取引(2024年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	3,945,000	3,185,000	△50,914
	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定		3,449,035	3,309,715	101,049
合計					50,135

注：繰延ヘッジによっています。

● 通貨関連取引(2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	8,803,258	7,545,441	△1,964,608
ヘッジ対象 に係る 損益を 認識する 方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	106,286	106,286	△17,647
	為替予約 売建		1,225,272	-	△30,079
為替 予約等の 振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	3,660,007	3,467,045	注2
合計					△2,012,335

注：1 主として繰延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

● 通貨関連取引(2024年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	8,550,039	7,192,713	△1,783,833
ヘッジ対象 に係る 損益を 認識する 方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	74,846	74,846	△11,018
	為替予約 売建		24,462	-	153
為替 予約等の 振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	5,396,503	4,886,504	注2
合計					△1,794,699

注：1 主として繰延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

● 株式関連取引(2023年度末)

該当ありません。

● 債券関連取引(2023年度末)

該当ありません。

● 株式関連取引(2024年度末)

該当ありません。

● 債券関連取引(2024年度末)

該当ありません。

## 電子決済手段関係

● 電子決済手段関連取引(2023年度末)

該当ありません。

● 電子決済手段関連取引(2024年度末)

該当ありません。

## 暗号資産取引関係

● 暗号資産関連取引(2023年度末)

該当ありません。

● 暗号資産関連取引(2024年度末)

該当ありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	273	282	273	282	282	266	282	266
個別貸倒引当金	759	784	759	784	784	777	784	777
合計	1,033	1,066	1,033	1,066	1,066	1,043	1,066	1,043

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	—	—

# 損益

## ● 損益の状況

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業務粗利益	728,933	1,043,284
(除く 国債等債券損益)	744,610	1,042,081
国内業務粗利益	400,975	533,032
(除く 国債等債券損益)	397,341	533,420
資金利益	244,663	377,455
役務取引等利益	152,303	155,801
特定取引利益	—	—
その他業務利益	4,008	△223
(うち 国債等債券損益)	3,634	△387
国際業務粗利益	327,958	510,251
(除く 国債等債券損益)	347,268	508,660
資金利益	470,880	579,371
役務取引等利益	△773	△929
特定取引利益	—	—
その他業務利益	△142,148	△68,190
(うち 国債等債券損益)	△19,310	1,591
経費	△926,221	△912,519
人件費	△112,680	△106,759
物件費	△778,688	△774,358
税金	△34,852	△31,401
実質業務純益	△197,287	130,765
コア業務純益	△181,611	129,561
(除く 投資信託解約損益)	△189,800	142,696
一般貸倒引当金繰入額	△9	—
業務純益	△197,296	130,765
うち 国債等債券損益	△15,676	1,203
臨時損益	692,116	442,746
株式等関係損益	△288,298	△13,873
金銭の信託運用損益	996,850	451,533
その他臨時損益	△16,436	5,086
経常利益	494,819	573,511
特別損益	△1,903	△351
固定資産処分損益	△1,692	△348
減損損失	△210	△3
税引前当期純利益	492,916	573,159
法人税、住民税及び事業税	△144,901	△167,730
法人税等調整額	6,288	5,128
当期純利益	354,303	410,557
与信関係費用	△7	8
一般貸倒引当金繰入額	△7	8
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

- 注：1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。  
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益  
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。  
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

会社データ等

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況

報酬等に関する  
開示事項

● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円、%)

	2023年度	2024年度
業務粗利益	728,933	1,043,284
業務粗利益率	0.32	0.45

注：1 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支

2 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

● 業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益)

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業務純益	△197,296	130,765
実質業務純益	△197,287	130,765
コア業務純益	△181,611	129,561
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	△189,800	142,696

● 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	244,663	470,880	715,544	377,455	579,371	956,826
資金運用収益	272,051	1,123,504	1,396,938	547,632	1,250,995	1,750,285
資金調達費用	27,387	652,624	681,394	170,177	671,624	793,459
役務取引等収支	152,303	△773	151,529	155,801	△929	154,872
役務取引等収益	180,757	326	181,084	183,737	372	184,109
役務取引等費用	28,454	1,100	29,554	27,935	1,301	29,237
特定取引収支	－	－	－	－	－	－
特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	－	－	－	－	－	－
その他業務収支	4,008	△142,148	△138,140	△223	△68,190	△68,413
その他業務収益	5,194	13	4,833	545	2,612	3,157
その他業務費用	1,185	142,162	142,974	768	70,802	71,571

注：1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2024年度19,785百万円、2023年度16,945百万円)を控除しています。

3 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2024年度48,342百万円、2023年度△1,382百万円)を含めています。

4 資金運用収益および資金調達費用の一部ならびにその他業務収益およびその他業務費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## ● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	212,267,371	272,051	0.12	220,673,556	547,632	0.24
うち貸出金	5,884,730	9,516	0.16	4,605,608	11,990	0.26
うち有価証券	60,455,794	230,430	0.38	61,905,665	313,152	0.50
うち預け金等	62,868,714	34,730	0.05	64,862,831	158,506	0.24
資金調達勘定	206,379,881	27,387	0.01	214,835,388	170,177	0.07
うち貯金	194,808,662	10,487	0.00	191,902,253	104,253	0.05
うち売現先勘定	12,122,809	△14,485	△0.11	22,771,720	28,563	0.12

(単位：百万円、%)

国際業務部門	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	81,605,987	1,123,504	1.37	87,205,464	1,250,995	1.43
うち貸出金	28,463	159	0.56	17,994	149	0.83
うち有価証券	81,379,103	1,113,437	1.36	86,978,065	1,242,068	1.42
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	77,432,518	652,624	0.84	82,912,853	671,624	0.81
うち売現先勘定	6,114,445	338,227	5.53	5,876,665	303,954	5.17

(単位：百万円、%)

合 計	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	221,859,893	1,396,938	0.62	229,771,646	1,750,285	0.76
うち貸出金	5,913,193	9,676	0.16	4,623,602	12,140	0.26
うち有価証券	141,834,897	1,343,868	0.94	148,883,730	1,555,220	1.04
うち預け金等	62,868,714	34,730	0.05	64,862,831	158,506	0.24
資金調達勘定	211,798,933	681,394	0.32	219,640,867	793,459	0.36
うち貯金	194,808,662	10,487	0.00	191,902,253	104,253	0.05
うち売現先勘定	18,237,255	323,741	1.77	28,648,385	332,517	1.16

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2024年度5,476,867百万円、2023年度5,267,058百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度5,476,867百万円、2023年度5,267,058百万円)および利息(2024年度19,785百万円、2023年度16,945百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

● 受取利息および支払利息の増減

(単位：百万円)

国内業務部門	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,983	△ 38,719	△ 35,736	11,183	264,398	275,581
うち貸出金	1,219	△ 1,291	△ 72	△ 2,400	4,873	2,473
うち有価証券	△ 13,506	△ 28,148	△ 41,654	5,649	77,071	82,721
うち預け金等	△ 186	7,367	7,180	1,136	122,640	123,776
支払利息	331	△ 4,559	△ 4,228	1,167	141,622	142,790
うち貯金	16	△ 2,492	△ 2,475	△ 158	93,924	93,765
うち売現先勘定	△ 2,201	△ 2,506	△ 4,707	△ 4,900	47,948	43,048

(単位：百万円)

国際業務部門	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	63,063	134,772	197,835	79,098	48,392	127,490
うち貸出金	△ 9	8	△ 1	△ 71	60	△ 10
うち有価証券	62,960	132,827	195,788	78,653	49,977	128,630
うち預け金等	-	-	-	-	-	-
支払利息	24,461	211,436	235,897	45,030	△ 26,030	18,999
うち売現先勘定	△ 16,392	178,153	161,761	△ 12,833	△ 21,439	△ 34,272

(単位：百万円)

合 計	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,764	151,765	164,529	51,334	302,012	353,347
うち貸出金	1,230	△ 1,304	△ 73	△ 2,448	4,912	2,463
うち有価証券	14,927	139,206	154,133	69,022	142,330	211,352
うち預け金等	△ 186	7,367	7,180	1,136	122,640	123,776
支払利息	3,128	230,971	234,100	25,946	86,118	112,065
うち貯金	16	△ 2,492	△ 2,475	△ 158	93,924	93,765
うち売現先勘定	15,784	141,268	157,053	144,989	△ 136,212	8,776

- 注：1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。  
 2 2024年度を受取利息および支払利息の増減は、2023年度と比較しています。  
 3 2023年度を受取利息および支払利息の増減は、2022年度と比較しています。  
 4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息は、相殺して記載しています。

## ● 営業経費の内訳

(単位：百万円、%)

	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	111,300	12.03	105,751	11.60
給与・手当	90,211	9.75	88,887	9.75
その他	21,089	2.28	16,864	1.85
物件費	778,688	84.19	774,358	84.95
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	316,043	34.17	302,872	33.22
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金 <sup>(注)</sup>	243,628	26.34	246,735	27.06
預金保険料	27,925	3.01	28,087	3.08
土地建物機械賃借料	10,496	1.13	10,513	1.15
業務委託費	69,598	7.52	71,259	7.81
減価償却費	42,446	4.58	45,521	4.99
通信交通費	14,358	1.55	15,421	1.69
保守管理費	17,913	1.93	16,610	1.82
機械化関係経費	17,270	1.86	17,125	1.87
その他	19,009	2.05	20,210	2.21
租税公課	34,852	3.76	31,401	3.44
合 計	924,842	100.00	911,511	100.00

注：独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

# 預金

## ● 預金の種類別残高

### 期末残高

(単位：百万円、%)

		2023年度末		2024年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	124,314,467	64.47	125,998,730	66.15
	振替貯金	12,694,358	6.58	12,166,082	6.38
	通常貯金等	110,801,852	57.46	112,991,897	59.32
	貯蓄貯金	818,257	0.42	840,749	0.44
	定期性預金	68,379,585	35.46	64,323,902	33.77
	定期貯金	3,581,797	1.85	8,601,820	4.51
	定額貯金	64,797,788	33.60	55,722,082	29.25
	その他の預金	108,885	0.05	142,399	0.07
	計	192,802,939	100.00	190,465,032	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	192,802,939	100.00	190,465,032	100.00
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		192,802,939	100.00	190,465,032	100.00

未払利子を含む残高合計	192,857,132		190,501,374	
-------------	-------------	--	-------------	--

### 平均残高

(単位：百万円、%)

		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	122,762,765	63.01	125,497,570	65.39
	振替貯金	12,868,212	6.60	12,068,461	6.28
	通常貯金等	109,099,526	56.00	112,598,197	58.67
	貯蓄貯金	795,026	0.40	830,911	0.43
	定期性預金	71,824,090	36.86	66,177,022	34.48
	定期貯金	3,215,891	1.65	6,114,483	3.18
	定額貯金	68,608,198	35.21	60,062,539	31.29
	その他の預金	221,806	0.11	227,660	0.11
	計	194,808,662	100.00	191,902,253	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	194,808,662	100.00	191,902,253	100.00
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		194,808,662	100.00	191,902,253	100.00

未払利子を含む残高合計	194,871,077		191,946,460	
-------------	-------------	--	-------------	--

注：1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

## ● 定期貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年度末	2024年度末
3カ月未満	定期貯金	1,057,261	2,342,320
	うち固定金利定期貯金	1,057,261	2,342,320
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	548,869	604,232
	うち固定金利定期貯金	548,869	604,232
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6カ月以上 1年未満	定期貯金	983,608	1,229,884
	うち固定金利定期貯金	983,608	1,229,884
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	171,381	149,018
	うち固定金利定期貯金	171,381	149,018
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	114,006	526,696
	うち固定金利定期貯金	114,006	526,696
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	706,670	3,749,667
	うち固定金利定期貯金	706,670	3,749,667
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合計	定期貯金	3,581,797	8,601,820
	うち固定金利定期貯金	3,581,797	8,601,820
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。

2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

## ● 定額貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
1年未満	7,263,163	5,932,806
1年以上3年未満	11,814,696	13,632,667
3年以上5年未満	20,896,005	11,922,273
5年以上7年未満	11,953,081	9,137,404
7年以上	12,870,840	15,096,931
合計	64,797,788	55,722,082

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。

2 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。

3 定額貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

● 都道府県別預金残高

(単位：百万円)

都道府県名	2023年度末			2024年度末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	4,852,659	2,897,701	7,750,360	4,946,447	2,662,911	7,609,358
青森	919,452	547,495	1,466,948	945,396	511,246	1,456,643
岩手	978,926	581,439	1,560,366	1,000,155	533,619	1,533,774
宮城	2,000,693	1,011,378	3,012,072	2,035,728	936,294	2,972,022
秋田	739,390	437,576	1,176,967	753,055	404,699	1,157,755
山形	800,815	498,405	1,299,220	828,413	464,375	1,292,788
福島	1,716,255	987,286	2,703,541	1,740,558	912,617	2,653,175
茨城	2,828,440	1,815,992	4,644,433	2,890,477	1,695,329	4,585,807
栃木	1,661,059	1,131,272	2,792,332	1,693,541	1,052,404	2,745,946
群馬	1,606,006	1,060,571	2,666,577	1,635,754	985,148	2,620,903
埼玉	6,435,563	3,875,675	10,311,239	6,580,194	3,609,161	10,189,356
千葉	5,664,718	3,268,399	8,933,117	5,763,661	3,052,137	8,815,798
神奈川	7,902,200	4,335,385	12,237,586	8,052,701	3,986,927	12,039,629
山梨	663,260	533,840	1,197,100	681,065	494,430	1,175,496
東京	13,618,912	7,129,126	20,748,038	13,890,151	7,829,114	21,719,266
新潟	1,822,357	1,300,620	3,122,978	1,868,544	1,191,369	3,059,914
長野	1,538,492	1,172,620	2,711,113	1,566,399	1,076,663	2,643,062
富山	885,121	677,975	1,563,096	906,781	629,048	1,535,830
石川	1,012,568	788,388	1,800,957	1,055,323	739,299	1,794,623
福井	672,425	632,257	1,304,683	687,602	591,297	1,278,899
岐阜	1,447,744	1,126,628	2,574,372	1,478,110	1,029,709	2,507,819
静岡	2,464,690	1,699,845	4,164,536	2,498,698	1,542,453	4,041,151
愛知	6,564,073	4,044,309	10,608,383	6,707,128	3,687,047	10,394,175
三重	1,429,625	1,164,351	2,593,976	1,456,328	1,071,286	2,527,615
滋賀	1,054,125	754,897	1,809,023	1,084,569	697,601	1,782,170
京都	2,524,677	1,525,725	4,050,403	2,579,118	1,418,896	3,998,014
大阪	9,105,791	4,726,987	13,832,778	9,295,146	4,351,805	13,646,952
兵庫	5,037,782	3,078,380	8,116,163	5,146,394	2,819,908	7,966,302
奈良	1,310,794	929,110	2,239,904	1,340,324	857,583	2,197,908
和歌山	910,548	802,376	1,712,925	929,909	751,693	1,681,602
鳥取	411,416	288,403	699,820	419,092	262,984	682,076
島根	529,050	375,280	904,330	536,861	340,333	877,195
岡山	1,800,023	1,202,527	3,002,550	1,835,079	1,104,830	2,939,910
広島	2,772,787	1,791,555	4,564,342	2,822,149	1,659,878	4,482,027
山口	1,361,806	844,174	2,205,981	1,362,667	765,490	2,128,157
徳島	751,243	560,019	1,311,263	763,851	513,094	1,276,946
香川	892,819	680,650	1,573,470	906,689	619,768	1,526,457
愛媛	963,105	687,677	1,650,782	976,787	630,294	1,607,082
高知	508,927	346,386	855,313	520,040	316,030	836,070
福岡	4,204,298	2,561,884	6,766,182	4,262,762	2,362,685	6,625,448
佐賀	676,198	470,518	1,146,717	690,057	435,891	1,125,948
長崎	1,213,933	782,207	1,996,140	1,235,534	719,889	1,955,424
熊本	1,576,073	957,802	2,533,875	1,600,085	887,236	2,487,322
大分	1,048,144	696,192	1,744,337	1,069,922	642,545	1,712,468
宮崎	768,033	475,603	1,243,637	781,452	436,603	1,218,056
鹿児島	1,329,542	878,900	2,208,443	1,355,811	813,433	2,169,245
沖縄	643,528	243,777	887,305	656,118	226,825	882,944
合計	111,620,109	68,379,585	179,999,695	113,832,647	64,323,902	178,156,549

注：1 「流動性預金」＝通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)  
 2 「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金  
 3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。  
 4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。  
 5 都道府県別預金残高には、振替貯金12,166,082百万円(12,694,358百万円)、その他の貯金142,399百万円(108,885百万円)を含んでいません。  
 なお、( )内の計数は、2023年度末の計数を記載しているものです。  
 6 都道府県別預金残高は、未払子を含んでいません。

# 貸出

## ● 貸出金の科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	6,753,866	3,046,399
当座貸越	74,527	68,195
割引手形	—	—
計	6,828,393	3,114,595
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	20,000	16,000
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	20,000	16,000
合計	6,848,393	3,130,595

### 平均残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,808,732	4,537,803
当座貸越	75,998	67,804
割引手形	—	—
計	5,884,730	4,605,608
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	28,463	17,994
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	28,463	17,994
合計	5,913,193	4,623,602

## ● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年度末	2024年度末
1年以下	貸出金	4,325,695	718,495
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	501,258	417,305
	うち変動金利	96,225	90,280
	うち固定金利	405,033	327,025
3年超 5年以下	貸出金	549,961	677,822
	うち変動金利	83,361	44,065
	うち固定金利	466,600	633,756
5年超 7年以下	貸出金	366,188	397,976
	うち変動金利	9,896	18,950
	うち固定金利	356,291	379,026
7年超 10年以下	貸出金	344,280	228,128
	うち変動金利	33,544	16,013
	うち固定金利	310,736	212,115
10年超	貸出金	761,009	690,867
	うち変動金利	19,135	21,591
	うち固定金利	741,873	669,276
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
合計		6,848,393	3,130,595

注：1 (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

● 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金残高の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	—	—
債権	70,793	62,558
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	70,793	62,558
保証	10,442	99,704
信用	6,767,156	2,968,332
合計	6,848,393	3,130,595

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	—
信用	—	—
合計	—	—

● 使途別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	51,157	0.74	88,109	2.81
運転資金	6,797,235	99.25	3,042,486	97.18
合計	6,848,393	100.00	3,130,595	100.00

● 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,828,393	100.00	3,114,595	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	144,420	2.11	194,802	6.25
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	79,832	1.16	105,883	3.39
卸売業、小売業	54,001	0.79	50,253	1.61
金融・保険業	415,182	6.08	407,428	13.08
建設業、不動産業	121,101	1.77	124,659	4.00
各種サービス業、物品賃貸業	72,422	1.06	81,104	2.60
国、地方公共団体	5,868,195	85.93	2,085,290	66.95
その他	73,236	1.07	65,172	2.09
国際及び特別国際金融取引勘定分	20,000	100.00	16,000	100.00
政府等	—	—	—	—
その他	20,000	100.00	16,000	100.00
合計	6,848,393		3,130,595	

注：1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2024年度末34,618百万円(2023年度末118,384百万円)です。

● 個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2023年度末	2024年度末
総貸出金残高(A)	6,848,393	3,130,595
個人・中小企業等貸出金残高(B)	73,236	65,172
(B)/(A)	1.06	2.08

注：個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

## ● 特定海外債権残高

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
合計	－	－
資産の総額に対する割合	－	－
国数	－	－

## ● リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	－	0
危険債権	0	0
三月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	－	－
合計	0	0
正常債権	7,032,687	3,268,578
総計	7,032,687	3,268,578

## ● 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	－	0
危険債権	0	0
要管理債権	－	－
合計(A)	0	0
正常債権	7,032,687	3,268,578
総計(B)	7,032,687	3,268,578
不良債権比率(A)/(B)	0.00	0.00

# 証券

## ● 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
商品国債	76	250
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	76	250

## ● 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	10,489,073	5,757,502	1,080,917	1,377,785	5,153,010	20,003,793	—	43,862,083
地方債	768,451	1,793,129	1,559,490	825,916	687,840	—	—	5,634,828
短期社債	891,924	—	—	—	—	—	—	891,924
社債	1,340,539	2,741,509	2,427,287	1,054,128	527,940	1,352,017	—	9,443,422
株式	—	—	—	—	—	—	22,177	22,177
その他の証券	3,685,970	7,614,319	8,412,568	3,919,849	5,351,015	7,357,922	50,263,238	86,604,885
うち外国債券	3,685,223	7,600,204	7,242,914	3,063,635	3,007,108	4,727,703	—	29,326,788
うち投資信託	—	—	1,113,682	834,879	2,316,424	2,627,826	50,263,238	57,156,052
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,175,959	17,906,461	13,480,263	7,177,679	11,719,807	28,713,733	50,285,416	146,459,322

(単位：百万円)

	2024年度末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	5,016,306	767,429	1,768,893	1,172,388	12,121,587	19,496,047	—	40,342,652
地方債	807,271	1,897,404	1,244,084	1,004,733	647,381	—	—	5,600,875
短期社債	678,731	—	—	—	—	—	—	678,731
社債	1,335,217	2,825,734	1,995,258	1,053,477	733,743	1,539,912	—	9,483,343
株式	—	—	—	—	—	—	33,383	33,383
その他の証券	2,693,004	10,132,580	8,419,077	3,561,884	4,894,379	6,007,867	51,717,558	87,426,352
うち外国債券	2,690,777	10,117,277	6,649,517	3,053,928	1,967,842	3,344,384	—	27,823,728
うち投資信託	—	—	1,714,406	478,153	2,869,881	2,657,328	51,717,558	59,437,328
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,530,532	15,623,147	13,427,314	6,792,483	18,397,092	27,043,826	51,750,942	143,565,339

## ● 有価証券の種類別残高

## 期末残高

(単位：百万円)

		2023年度末	2024年度末
国内業務部門			
	国債	43,862,083	40,342,652
	地方債	5,634,828	5,600,875
	短期社債	891,924	678,731
	社債	9,443,422	9,483,343
	株式	22,177	33,383
	その他の証券	1,216,899	672,025
	計	61,071,335	56,811,012
国際業務部門			
	その他の証券	85,387,986	86,754,326
	うち外国債券	29,326,788	27,823,728
	うち投資信託	56,057,215	58,926,908
	うち外国株式	—	—
	計	85,387,986	86,754,326
合計		146,459,322	143,565,339

## 平均残高

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門			
	国債	41,165,933	44,652,081
	地方債	5,754,687	5,691,615
	短期社債	1,925,594	899,647
	社債	9,460,125	9,617,244
	株式	22,106	26,421
	その他の証券	2,127,347	1,018,654
	計	60,455,794	61,905,665
国際業務部門			
	その他の証券	81,379,103	86,978,065
	うち外国債券	29,530,114	30,043,720
	うち投資信託	51,844,356	56,930,670
	うち外国株式	—	—
	計	81,379,103	86,978,065
合計		141,834,897	148,883,730

# 諸比率

## ● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.21	0.24
資本経常利益率	5.13	6.13

注：1 総資産経常利益率 = 経常利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本経常利益率 = 経常利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

## ● 総資産当期純利益率および資本当期純利益率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
総資産当期純利益率	0.15	0.17
資本当期純利益率	3.67	4.39

注：1 総資産当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

## ● 利鞘

(単位：%)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.12	0.24
資金調達利回り(B)	0.01	0.07
資金粗利鞘(A) - (B)	0.11	0.16
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.37	1.43
資金調達利回り(B)	0.84	0.81
資金粗利鞘(A) - (B)	0.53	0.62
合 計		
資金運用利回り(A)	0.62	0.76
資金調達利回り(B)	0.32	0.36
資金粗利鞘(A) - (B)	0.30	0.40

## ● 預貸率

(単位：百万円、%)

	2023年度末			2024年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	6,828,393	20,000	6,848,393	3,114,595	16,000	3,130,595
貯金(B)	192,802,939	—	192,802,939	190,465,032	—	190,465,032
預貸率(A)/(B)	3.54	—	3.55	1.63	—	1.64
預貸率(期中平均)	3.02	—	3.03	2.39	—	2.40

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## ● 預証率

(単位：百万円、%)

	2023年度末			2024年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	61,071,335	85,387,986	146,459,322	56,811,012	86,754,326	143,565,339
貯金(B)	192,802,939	—	192,802,939	190,465,032	—	190,465,032
預証率(A)/(B)	31.67	—	75.96	29.82	—	75.37
預証率(期中平均)	31.03	—	72.80	32.25	—	77.58

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

# 自己資本の充実の状況

## <バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示>

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号、バーゼルⅢ第1の柱)に基づき、国内基準を適用の上、自己資本比率を算出しています。

本章は「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号、バーゼルⅢ第3の柱)に基づき開示しているものです。

当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項目	2023年度末	2024年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,388,549	9,569,229
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,574,567	2,784,473
うち自己株式の額(△)	1,523	6,384
うち社外流出予定額(△)	184,494	208,859
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,101	△ 1,833
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	1,101	△ 1,833
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	291	280
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	291	280
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,389,942	9,567,676
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	64,032	192,835
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	64,032	192,835
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—

(単位：百万円、%)

負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	979
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	64,032	193,815
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,325,909	9,373,861
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	60,035,033	55,817,527
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	3,970,952
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,084,048	2,342,617
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,119,081	62,131,097
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.01%	15.08%

注：1 2024年度末よりバーゼルⅢ最終化を適用しています。

2 2024年度末よりマーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## ● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項目	2023年度末	2024年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,385,059	9,561,973
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,571,077	2,777,217
うち自己株式の額(△)	1,523	6,384
うち社外流出予定額(△)	184,494	208,859
うち上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	282	266
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	282	266
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,385,342	9,562,239
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	63,604	192,831
うちのれんに係るものの額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	63,604	192,831
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	2,813
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	63,604	195,644

(単位：百万円、%)

自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	9,321,737	9,366,594
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		60,030,558	55,801,089
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	3,932,300
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		2,073,591	2,310,667
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	62,104,150	62,044,057
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		15.00%	15.09%

注：1 2024年度末よりバーゼルⅢ最終化を適用しています。

2 2024年度末よりマーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

# 定性的な開示事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因  
連結自己資本比率算出のための連結の範囲は、連結財務諸表の範囲に基づいております。また、比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。このため、当行では「連結グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数  
連結子会社の数 16社
- 主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容  
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は「関係会社」(P1)に記載しております。
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容  
該当ありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容  
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

## 2. 自己資本調達手段の概要

- 自己資本調達手段の概要  
当行は、普通株式により自己資本を調達しています。その概要については、以下のとおりです。  
■株式数 発行済株式の総数 普通株式3,604,335,520株(うち自己株式数3,314,460株)

## 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- 自己資本充実度評価  
当行では、経営計画の策定時または重要な見直し時に、フォワード・ルッキングな視点で作成した複数のシナリオに基づくストレス・テストを実施し、経営の持続可能性の観点から、自己資本比率規制に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本(リスク資本)について、自己資本の充実度評価を行い、ALM委員会、経営会議および取締役会などに報告しています。  
規制資本に基づく期中の自己資本充実度評価は、自己資本比率等の規制比率を算定し、規制水準の充足状況を確認しています。  
経済資本に基づく期中の自己資本充実度評価は、統合リスク管理の枠組みの中で、経営計画策定時に信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク別に配賦されたリスク資本と、実際の取得リスク量を比較することによりモニタリングを行っています。また、資本の質については、リスク資本における普通株式に係る株主資本の比率を確認することによって評価しています。  
期中評価の結果については、定期的にALM委員会、経営会議および取締役会などへ報告し、自己資本の充実を図る態勢となっています。

## 4.信用リスクに関する事項

### 【信用リスク管理の方針および手続の概要】

P7～9(信用リスク管理)に記載しています。

### 【使用する適格格付機関等】

#### ● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

当行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社および経済協力開発機構(OECD)を使用しています。

#### ● エクスポーチャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

当行では、下記のエクスポーチャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めています。

なお、複数の適格格付機関等から格付などが付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、自己資本比率告示の規定に則り、付与された格付などのうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付などを用いることとしています。

エクスポーチャー		使用範囲
中央政府および中央銀行向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P、OECD
わが国の地方公共団体向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's、S&P、OECD
国際開発銀行向け		Moody's、S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
わが国の政府関係機関向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
地方三公社向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け 保険会社向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P
法人等向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P
証券化		R&I、JCR、Moody's、S&P

## 5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

### 【リスク管理の方針および手続の概要】

当行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しています。信用リスク削減手法とは、担保や保証などの信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証およびクレジット・デリバティブが該当します。

#### ● 適格金融資産担保の種類

当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

### ● 担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

適格金融資産担保の勘案については、自己資本比率告示に定める「包括的手法」を適用しています。

約款などにより担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分または取得が可能となるよう、行内手続を整備しています。

### ● 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書などの相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしています。

なお、現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

### ● 保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

また、クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。

### ● 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、取引に関連する各国の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップなどの派生商品取引およびレポ形式の取引については、その効果を勘案しています。

### ● 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金および自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスクおよびマーケット・リスクの集中はありません。

## 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

### 【リスク管理の方針および手続の概要】

### ● 担保による保全および引当金の算定に関する方針、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

当行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コストなどに応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しています。このような契約下においては、当行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えています。引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様です。

### ● 与信限度およびリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引についてはすべての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度を設定し、日次でのモニタリングを実施しています。また、信用リスク管理上の与信残高算出方式はSA-CCRを適用しています。派生商品取引に係るリスク資本の割当は、他の取引と同様です。

## 7.証券化エクスポージャーに関する事項

### ● リスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容などを十分に検討したうえで、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しています。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化などのモニタリングを行っています。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としています。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しています。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

### ● 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備および運用状況の概要

当行は、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっています。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしています。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

### ● 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いていません。

### ● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「外部格付準拠方式」および「標準的手法準拠方式」を用いています。

### ● 証券化エクスポージャーについて、マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当行では証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的方式」を用いています。

### ● 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合の当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化取引を行っていません。

### ● 当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有する子法人等および関連法人等

当行では、証券化取引を行っていません。

### ● 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

### ● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しています。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

## 8.CVAリスクに関する事項

### 【CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および対象取引の概要】

当行では、適格中央清算機関以外を取引相手方とする派生商品取引を対象に、限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出しています。

### 【CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理体制の概要】

CVAとは、取引相手方の信用力を踏まえた派生商品取引等の評価額調整のことです。市場要因等により、CVAが変動し損失を被るリスクが、CVAリスクです。

当行においては、CVAリスクを資本配賦の枠組みの中で管理し、リスク量の算出や、変動要因分析等のモニタリングを行っています。なお、CVAリスクに対するヘッジ取引は行っていません。

## 9.マーケット・リスクに関する事項

### 【リスク管理の方針、手続および体制の概要】

- リスクの特定、評価、管理および削減に係る方法ならびにヘッジの有効性に係る監視の方法  
P6～7(市場リスク管理/市場流動性リスク管理)に記載しています。
- トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針および手続  
自己資本比率告示に従い、短期間の再売却目的や相場その他の指標に係る短期の価格変動からの利益の獲得などを目的とする商品についてはトレーディング勘定に分類します。告示上、トレーディング勘定に分類すると定められている商品のうち、トレーディング目的保有に該当しない商品は、あらかじめ金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類します。
- トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替  
トレーディング勘定とバンキング勘定との間の振替は行っていません。
- 内部取引担当デスクのリスク移転の状況  
内部取引によるリスク移転は行っていません。

### 【報告および計測に係るシステムの範囲ならびにその内容】

P6～7(市場リスク管理/市場流動性リスク管理)に記載しています。

## 10.オペレーショナル・リスクに関する事項

### 【リスク管理の方針および手続の概要】

P9～10(オペレーショナル・リスク管理)に記載しています。

### 【BIの算出方法】

事業規模(BI)は、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)、金融商品要素(FC)を合計することにより算出しています。

### 【ILMの算出方法】

内部損失乗数(ILM)は、直近の過去一定期間の内部損失データのうち、特殊損失を除く二百万円を超えるすべてのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に十五を乗じて得た額を用いて、算出しています。

ただし、自己資本比率告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

### 【オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無】

該当ありません。

### 【オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無】

該当ありません。

## 11.出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

### 【リスク管理の方針および手続の概要】

出資等または株式等エクスポージャーのうち、「その他有価証券」は市場リスク管理／市場流動性リスク管理(P6～7)および信用リスク管理(P7～9)により管理する態勢としています。

なお、現在、不動産投資法人への出資およびこれに類する出資はありません。

## 12.金利リスクに関する事項

### 【リスク管理の方針および手続の概要】

銀行勘定の金利リスク(IRRBB)とは、金利の変動により、資産、負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当行においては、銀行勘定の金利リスクのモニタリングの一環として、金利感応度(10BPV)を日次で計測するとともに、 $\Delta$ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)および $\Delta$ NII(金利ショックに対する計測期間(算出基準日から12ヶ月の期間)の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)を月次で計測し、自己資本の充実度を評価しています。また、金利リスクを含む市場リスク全体について、市場VaRを日次で計測し、資本配賦額の範囲内に収まっていることを確認しています(詳細は、P6～7(市場リスク管理／市場流動性リスク管理)に記載しています)。

### 【金利リスクの算定手法の概要】

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュ・フローを推定し計測しています。

# 定量的な開示事項(連結)

## 1.自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

- その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

会社データ等

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況

報酬等に関する  
開示事項

## 2.自己資本の充実度に関する事項

### 【信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2023年度末
1	現金	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	4,466
4	国際決済銀行等向け	0	—
5	わが国の地方公共団体向け	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,050
7	国際開発銀行向け	0~100	0
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	2,473
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	7,980
10	地方三公社向け	20	515
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	71,587
12	法人等向け	20~100	315,635
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	—
14	抵当権付住宅ローン	35	—
15	不動産取得等事業向け	100	204
16	三月以上延滞等	50~150	3
17	取立未済手形	20	—
18	信用保証協会等による保証付	0~10	—
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20	出資等	100~1250	3,996
	うち出資等のエクスポージャー	100	3,996
	うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—
21	上記以外	100~250	38,844
	うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	17,536
	うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	12,768
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	150	—
	うち上記以外のエクスポージャー	100	8,539
22	証券化	—	29,719
	うちSTC要件適用分	—	—
	うち非STC要件適用分	—	29,719
23	再証券化	—	19
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,875,870
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計		—	2,357,367

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

## ● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2023年度末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—
	うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
5	NIFまたはRUF	50	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	497
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,599
	うち借入金の保証	100	—
	うち有価証券の保証	100	—
	うち手形引受	100	—
	うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
	うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	4,859
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—
	控除額(△)	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	26,707
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	3,713
	SA-CCR	—	3,713
	派生商品取引	—	3,711
	長期決済期間取引	—	1
12	未決済取引	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計		—	37,554

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年度末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
現金	0	0	0
わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	126,921	5,076
国際決済銀行等向け	0	—	—
わが国の地方公共団体向け	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	142,815	5,712
国際開発銀行向け	0~150	0	0
地方公共団体金融機構向け	10~20	64,277	2,571
わが国の政府関係機関向け	10~20	192,123	7,684
地方三公社向け	20	12,152	486
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	3,105,354	124,214
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	833,382	33,335
カバード・ボンド向け	10~100	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20~150	7,939,668	317,586
うち特定貸付債権向け	20~150	30,188	1,207
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	11,686	467
うちトランザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20~150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20~75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30~150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70~150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100~150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150	79,192	3,167
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	122	4
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250~400	48,479	1,939
上記以外	100~1250	1,051,213	42,048
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250~400	433,414	17,336
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	354,056	14,162
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	150	62,805	2,512
うち上記以外のエクスポージャー	100	200,935	8,037

(単位：百万円)

証券化	—	586,802	23,472
うちSTC要件適用分	—	—	—
うち短期STC要件適用分	—	—	—
うち不良債権証券化適用分	—	—	—
うちSTC・不良債権証券化適用対象外分	—	586,802	23,472
再証券化	—	333	13
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	42,191,844	1,687,673
未決済取引	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	55,552,988	2,222,119

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

## (2) 中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	58,311	2,332
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	58,311	2,332

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

### (3) CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

限定的なBA-CVA	2024年度末		
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	44,777		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	13,807		
合計		206,227	8,249

- 注：1 CVAリスクのうち取引先共通の要素  
自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における $K_{reduced}$ の算式において、 $\rho$ を1と仮定した場合に算出される $K_{reduced}$ の値を記載しています。
- 2 CVAリスクのうち取引先固有の要素  
自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における $K_{reduced}$ の算式において、 $\rho$ を0と仮定した場合に算出される $K_{reduced}$ の値を記載しています。
- 3 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

#### 【リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

P.90「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額」に記載しています。

#### 【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する手法ごとの額】

上記(3)「CVAリスクに関する事項」に記載しています。

#### 【マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額】

(単位：百万円)

項目	2024年度末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
簡易的方式	—	—
標準的方式	3,970,952	158,838
内部モデル方式	—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額および当該振替に係る所要自己資本の額	—	—
合計	3,970,952	158,838

注：マーケット・リスクに対する所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

**【オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額ならびにBI・BICの額、ILMの値・オペレーショナル・リスク損失の推移】**

● オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,048	2,203	789	1,475	546	—	—	—	—	—	1,212
2	損失の件数	120	179	153	126	92	—	—	—	—	—	134
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,048	2,203	789	1,475	546	—	—	—	—	—	1,212
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	656	1,579	249	991	238	—	—	—	—	—	743
7	損失の件数	22	25	19	15	7	—	—	—	—	—	17
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	656	1,579	249	991	238	—	—	—	—	—	743
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：自己資本比率告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

● BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2024年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	804,968		
2	資金運用収益	1,750,105	1,397,149	1,243,685
3	資金調達費用	813,244	698,339	458,165
4	金利収益資産	5,130,955	5,158,019	5,077,081
5	受取配当金	182	234	234
6	SC	825,062		
7	役員取引等収益	190,449	186,839	179,577
8	役員取引等費用	31,609	31,674	30,097
9	その他業務収益	28,590	14,068	20,893
10	その他業務費用	627,185	639,486	644,479
11	FC	464,923		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外のネット損益 (特定取引等以外のネット損益)	388,336	564,788	441,645
14	BI	2,094,954		
15	BIC	310,604		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,094,954		
17	除外特例によって除外したBI	—		

● オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度末
1	BIC	310,604
2	ILM	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	187,409
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	2,342,617
5	オペレーショナル・リスク・アセットに対する所要自己資本の額	93,704

注：1 オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額】

● 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額(A)	525,531
標準的手法が適用されるポートフォリオ	489,313
証券化エクスポージャー	29,738
CVAリスク相当額	5,567
中央清算機関関連エクスポージャー	912
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(B)	1,875,870
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(C)	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(D)	83,361
基礎的手法	83,361
連結総所要自己資本額(A) + (B) + (C) + (D)	2,484,763

注：1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

(単位：百万円)

	2024年度末
連結リスク・アセットの合計額	62,131,097
連結総所要自己資本額	2,485,243

注：所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

### 3.信用リスクに関する事項

#### 【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業種	2023年度末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	146,811	1,460,566	—	301	1,607,679	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	874,219	3,278,353	—	10,288	4,162,861	—
	卸売業、小売業	143,037	279,867	—	24	422,929	—
	金融・保険業	66,161,613	5,563,662	120,496	19,887	71,865,659	—
	建設業、不動産業	128,002	306,389	—	24	434,416	—
	各種サービス業、物品賃貸業	75,887	679,157	—	50,281	805,326	—
	国、地方公共団体	5,988,140	50,687,742	—	45,079	56,720,961	—
	その他	322,007	25,066	—	424,169	771,243	62
計	73,839,721	62,280,804	120,496	550,055	136,791,077	62	
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,941,022	—	22	7,956,145	—
	外国銀行	1,443,699	5,072,375	327,858	845	6,844,780	—
	その他	1,408,919	8,543,195	73,057	293	10,025,466	—
	計	2,867,719	21,556,593	400,916	1,162	24,826,392	—
合計	76,707,440	83,837,397	521,412	551,218	161,617,469	62	

- 注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。  
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 6 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

地域	業種	2024年度末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	194,997	1,235,350	—	103	1,430,451	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	851,144	3,464,895	—	12,273	4,328,313	—
	卸売業、小売業	122,305	285,623	—	23	407,952	—
	金融・保険業	73,960,671	5,333,812	98,849	67,210	79,460,543	—
	建設業、不動産業	124,736	413,826	—	46	538,608	—
	各種サービス業、物品賃貸業	85,105	722,326	—	47,033	854,466	—
	国、地方公共団体	2,121,906	47,960,745	—	34,190	50,116,842	—
	その他	316,369	28,655	—	443,585	788,610	82
計	77,777,238	59,445,235	98,849	604,467	137,925,790	82	
国外	外国政府・地方公共団体	13,100	6,915,635	—	22	6,928,758	—
	外国銀行	1,288,468	5,169,946	291,586	906	6,750,908	—
	その他	1,489,249	9,669,921	77,712	264	11,237,147	—
	計	2,790,818	21,755,504	369,299	1,193	24,916,815	—
合計	80,568,056	81,200,739	468,148	605,660	162,842,605	82	

- 注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 「延滞」は、自己資本比率告示第71条に該当するエクスポージャーの再掲です。  
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 6 投資信託等のファンドは含みません。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

残存期間	2023年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	14,858,802	16,601,318	15,629	71,965	31,547,715
1年超3年以下	847,957	16,986,023	149,598	—	17,983,578
3年超5年以下	585,589	11,418,621	258,151	30	12,262,392
5年超7年以下	368,688	5,936,988	24,820	—	6,330,496
7年超10年以下	344,749	8,428,977	49,877	—	8,823,605
10年超	761,058	24,365,057	23,336	—	25,149,452
期間の定めのないもの	58,940,595	100,411	—	479,222	59,520,228
合計	76,707,440	83,837,397	521,412	551,218	161,617,469

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

残存期間	2024年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	6,081,721	10,387,190	701	74,202	16,543,816
1年超3年以下	635,534	14,471,460	182,510	—	15,289,506
3年超5年以下	705,061	11,039,560	194,906	23	11,939,551
5年超7年以下	401,323	6,046,131	23,086	—	6,470,541
7年超10年以下	228,448	14,922,904	—	—	15,151,353
10年超	690,895	24,284,468	66,944	—	25,042,308
期間の定めのないもの	71,825,071	49,022	—	531,434	72,405,528
合計	80,568,056	81,200,739	468,148	605,660	162,842,605

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

**【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】**

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	12	174	△ 3	170
個別貸倒引当金	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注：1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。  
2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

● 地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

地域別

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
国内	0	0	0	0
国外	—	—	—	—
合計	0	0	0	0

注：金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

業種別

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
建設業、不動産業	—	—	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

注：金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

**【業種別の貸出金償却の額】**

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
農業、林業、漁業、鉱業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融・保険業	—	—
建設業、不動産業	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—
国、地方公共団体	—	—
その他	5	10
合計	5	10

## 【ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャー額および信用リスク・アセット額】

(単位：百万円、%)

項目	2024年度末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCF・信用リスク削減手法適用後			リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	
現金	280,120	—	280,120	—	0	0.00%
わが国の中央政府および中央銀行向け	107,178,029	4,857,098	107,178,029	4,857,098	0	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	6,189,714	13,100	6,189,714	13,100	126,921	2.04%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
わが国の地方公共団体向け	7,271,156	—	7,271,156	—	0	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	725,943	—	725,943	—	142,815	19.67%
国際開発銀行向け	5,240	—	5,240	—	0	0.00%
地方公共団体金融機構向け	907,518	—	907,518	—	64,277	7.08%
わが国の政府関係機関向け	4,253,712	273,623	4,253,712	—	192,123	4.51%
地方三公社向け	60,761	—	60,761	—	12,152	20.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,328,625	10,259,751	9,328,625	2,662,044	3,105,354	25.89%
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,709,170	5,713,926	1,709,170	1,501,015	833,382	25.96%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	16,253,761	691,502	16,253,761	676,255	7,939,668	46.89%
うち特定貸付債権向け	23,088	16,763	23,088	6,705	30,188	101.32%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	34,828	371,194	34,828	396	11,686	33.17%
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	79,192	—	79,192	—	79,192	100.00%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	82	—	82	—	122	147.37%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	48,479	—	48,479	—	48,479	100.00%
合計	152,617,169	16,466,270	152,617,169	8,208,896	11,722,793	7.28%

注：エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

【ポートフォリオ区分ごとおよびリスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：億円)

ポートフォリオ区分	2024年度末											その他	合計
	エクスポージャー額(CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	10%	20%	50%	100%	150%							
わが国の中央政府および中央銀行向け	1,120,351	—	—	—	—	—					—	1,120,351	
外国の中央政府および中央銀行向け	58,012	1,112	978	1,924	—	—					—	62,028	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—					—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計	
わが国の地方公共団体向け	72,711	—	—	—	—	—					—	72,711	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	241	7,017	—	0	—					—	7,259	
地方公共団体金融機構向け	2,811	6,100	163	—	—	—					—	9,075	
わが国の政府関係機関向け	23,475	18,911	150	—	—	—					—	42,537	
地方三公社向け	—	—	607	—	—	—					—	607	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計	
国際開発銀行向け	52	—	—	—	—	—					—	52	
	10%	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	250	66,656	43,901	225	8,872	—	0	—			—	119,906	
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	19,863	8,682	215	3,340	—	—	—			—	32,101	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			その他	合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—			—	—		
	0%	10%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,705	300	57,259	71,211	26,071	170	—	12,453	127	—	—	169,300	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	170	—	—	127	—	—	297	
	100%	150%	250%	400%							その他	合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—	791	—	—							—	791	
株式等	—	—	434	50							—	484	
	20%	45%	50%	75%	100%						その他	合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	214	—	127	—	10						—	352	
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—						—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%					その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—					—	—
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	31.25%	37.5%	50%	62.5%					—	—		
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%					その他	合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—					—	—
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	43.75%	56.25%	75%	93.75%					—	—		
	70%	90%	110%	150%							その他	合計	
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—							—	—	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	112.5%									—	—	
	60%											その他	合計
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	—											—	—
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—											—	—
	100%	150%									その他	合計	
不動産関連向け うちADC向け	—	—									—	—	
	20%	50%	100%	150%								その他	合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	—	—	0								—	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—								—	—
	0%	10%	20%								その他	合計	
現金	2,801	—	—								—	2,801	
取立未済手形	—	—	—								—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—								—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—								—	—	

注：1「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」のエクスポージャー額は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。  
 2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。  
 3 保証付き債権のエクスポージャー額は、被保証人のポートフォリオ区分、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に記載しています。

## 【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末	
	格付あり	格付なし
0%	121,242,831	7,707,053
2%	—	424,775
4%	—	—
10%	237,919	2,578,518
20%	17,437,420	81,958
35%	—	—
50%	7,652,664	—
75%	—	—
100%	2,230,924	1,633,117
150%	—	61
250%	49,479	253,569
1250%	—	—
その他	—	87,173
合計	148,851,240	12,766,229

- 注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。  
 2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。  
 4 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後
	オン・バランス	オフ・バランス		
40%未満	140,624,770	15,193,806	99.93%	148,578,738
40%～70%	7,999,436	871,858	99.58%	8,236,202
75%	2,597,170	10,000	100.00%	2,607,170
80%	17,086	—	—	17,086
85%	—	—	—	—
90%～100%	1,244,949	373,842	0.38%	1,246,405
105%～130%	6,002	16,763	40.00%	12,707
150%	79,273	—	—	79,273
250%	43,456	—	—	43,456
400%	5,023	—	—	5,023
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	152,617,169	16,466,270	97.60%	160,826,065

- 注：1 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。  
 2 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。  
 3 投資信託等のファンドは含みません。

## 4.信用リスク削減手法に関する事項

### ● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度末		2024年度末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	36,517,098	92.56	37,848,005	92.60
保証またはクレジット・デリバティブ	2,934,279	7.43	3,023,844	7.39
合 計	39,451,378	100.00	40,871,850	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

## 5.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
グロスの再構築コストの額	156,666	191,109
受入担保の額	64,486	70,863
有価証券	64,486	70,782
現金	—	81
差入担保の額	2,556,542	2,252,354
有価証券	776,119	46,510
現金	1,780,423	2,205,844
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減手法適用後)	521,653	468,529

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いられているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

### 【当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度末	2024年度末
住宅ローン債権	237,733	214,501
オートローン債権	220,955	314,475
リース料債権	5,019	9,044
売掛債権	99,088	94,353
法人向けローン債権	3,172,284	2,318,126
その他	—	—
合計	3,735,079	2,950,500

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度末	2024年度末
住宅ローン債権	483	333
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	483	333

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,735,079	29,719	2,950,500	23,472
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,735,079	29,719	2,950,500	23,472

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	483	19	333	13
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	483	19	333	13

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

**【当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー】**

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末
住宅ローン債権	13,249
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	2,318,126
その他	—
合計	2,331,375

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末
住宅ローン債権	—
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	—
その他	—
合計	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,331,375	18,634
20%超45%以下	—	—
45%超70%以下	—	—
70%超140%以下	—	—
140%超225%以下	—	—
225%超420%以下	—	—
420%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合計	2,331,375	18,634

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。  
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度末	
	残高	所要自己資本の額
100%	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合計	—	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。  
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。  
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

## 7.CVAリスクに関する事項

P.76(信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額の(3)「CVAリスクに関する事項」)に記載しています。

## 8.マーケット・リスクに関する事項

### ● 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
		2024年度末
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	0
4	外国為替リスク	317,676
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	317,676

## 9.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### ● 連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	1,637	1,637	8,616	8,616
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー(注2)	30,045		39,205	
合計	31,682		47,822	

注：1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

### ● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
損益	△ 3,963	△ 173
売却益	283	377
売却損	—	—
償却	4,247	550

注：連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

### ● 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	131	△ 98

注：時価のある株式について記載しています。

### ● 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある関連会社の株式について記載しています。

## 10. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末		
		残高	所要自己資本の額	残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	63,309,144	1,845,484	65,468,253	42,191,844	1,687,673
マンドート方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	12,495	1,249	—	—	—
	400%	—	—	—	—	—
フォールバック方式	1250%	58,273	29,136	—	—	—
合計		63,379,913	1,875,870	65,468,253	42,191,844	1,687,673

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

3 各方式は、自己資本比率告示第76条の5に規定されるものです。

## 11. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	739,984	919,536	△ 202,876	191,415
2	下方パラレルシフト	4,002	2,220	311,528	18,656
3	スティープ化	997,490	980,503		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	997,490	980,503	311,528	191,415
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	自己資本の額	9,373,861		9,325,909	

注：1 経済価値および金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年です。
- ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
- ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。
- ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

5 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、ゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

6 日銀預け金のΔNII計測方法の見直しを主因に、ΔNII最大値は前年度末比で増加しております。

# 定量的な開示事項(単体)

## 1.自己資本の充実度に関する事項

### 【信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

#### ● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2023年度末
1	現金	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	4,466
4	国際決済銀行等向け	0	—
5	わが国の地方公共団体向け	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,050
7	国際開発銀行向け	0~100	0
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	2,473
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	7,980
10	地方三公社向け	20	515
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	71,407
12	法人等向け	20~100	315,641
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	—
14	抵当権付住宅ローン	35	—
15	不動産取得等事業向け	100	204
16	三月以上延滞等	50~150	0
17	取立未済手形	20	—
18	信用保証協会等による保証付	0~10	—
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20	出資等	100~1250	879
	うち出資等のエクスポージャー	100	879
	うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—
21	上記以外	100~250	38,811
	うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	17,536
	うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	12,752
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	150	—
	うち上記以外のエクスポージャー	100	8,521
22	証券化	—	29,719
	うちSTC要件適用分	—	—
	うち非STC要件適用分	—	29,719
23	再証券化	—	19
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,879,019
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計		—	2,357,188

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2023年度末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—
	うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
5	NIFまたはRUF	50	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	497
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,599
	うち借入金の保証	100	—
	うち有価証券の保証	100	—
	うち手形引受	100	—
	うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
	うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	4,859
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—
	控除額(△)	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	26,707
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	3,713
	SA-CCR	—	3,713
	派生商品取引	—	3,711
	長期決済期間取引	—	1
12	未決済取引	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計		—	37,554

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

## ● 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

## (1) オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年度末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
現金	0	0	0
わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	126,921	5,076
国際決済銀行等向け	0	—	—
わが国の地方公共団体向け	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	142,815	5,712
国際開発銀行向け	0~150	0	0
地方公共団体金融機構向け	10~20	64,277	2,571
わが国の政府関係機関向け	10~20	192,123	7,684
地方三公社向け	20	12,152	486
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	3,099,010	123,960
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	833,382	33,335
カバード・ボンド向け	10~100	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20~150	7,939,808	317,592
うち特定貸付債権向け	20~150	30,188	1,207
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	11,686	467
うちトランザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20~150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20~75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30~150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70~150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100~150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150	79,192	3,167
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	1	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250~400	33,674	1,346
上記以外	100~1250	1,048,904	41,956
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250~400	433,414	17,336
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	352,233	14,089
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	150	62,805	2,512
うち上記以外のエクスポージャー	100	200,450	8,018

(単位：百万円)

証券化	—	586,802	23,472
うちSTC要件適用分	—	—	—
うち短期STC要件適用分	—	—	—
うち不良債権証券化適用分	—	—	—
うちSTC・不良債権証券化適用対象外分	—	586,802	23,472
再証券化	—	333	13
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	42,198,845	1,687,953
未決済取引	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	55,536,551	2,221,462

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

## (2) 中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	58,311	2,332
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	58,311	2,332

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

### (3) CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

限定的なBA-CVA	2024年度末		
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	44,777		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	13,807		
合計		206,227	8,249

注：1 CVAリスクのうち取引先共通の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における $K_{reduced}$ の算式において、 $\rho$ を1と仮定した場合に算出される $K_{reduced}$ の値を記載しています。

2 CVAリスクのうち取引先固有の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における $K_{reduced}$ の算式において、 $\rho$ を0と仮定した場合に算出される $K_{reduced}$ の値を記載しています。

3 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

#### 【リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

P.108 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額」に記載しています。

#### 【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する手法ごとの額】

上記(3)「CVAリスクに関する事項」に記載しています。

#### 【マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額】

(単位：百万円)

項目	2024年度末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
簡易的方式	—	—
標準的方式	3,932,300	157,292
内部モデル方式	—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額および当該振替に係る所要自己資本の額	—	—
合計	3,932,300	157,292

注：マーケット・リスクに対する所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

**【オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額ならびにBI・BICの額、ILMの値・オペレーショナル・リスク損失の推移】**

● オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,048	2,203	789	1,475	546	—	—	—	—	—	1,212
2	損失の件数	120	179	153	126	92	—	—	—	—	—	134
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,048	2,203	789	1,475	546	—	—	—	—	—	1,212
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	656	1,579	249	991	238	—	—	—	—	—	743
7	損失の件数	22	25	19	15	7	—	—	—	—	—	17
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	656	1,579	249	991	238	—	—	—	—	—	743
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：自己資本比率告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いています。

● BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2024年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	803,297		
2	資金運用収益	1,750,103	1,396,703	1,232,174
3	資金調達費用	813,244	698,339	458,157
4	金利収益資産	5,127,846	5,155,510	5,075,286
5	受取配当金	182	234	234
6	SC	814,516		
7	役員取引等収益	184,109	181,084	174,834
8	役員取引等費用	29,237	29,554	28,480
9	その他業務収益	28,529	14,021	20,869
10	その他業務費用	624,595	636,851	642,074
11	FC	455,840		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外のネット損益 (特定取引等以外のネット損益)	369,245	563,837	434,438
14	BI	2,073,654		
15	BIC	308,048		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,073,654		
17	除外特例によって除外したBI	—		

## ● オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度末
1	BIC	308,048
2	ILM	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	184,853
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	2,310,667
5	オペレーショナル・リスク・アセットに対する所要自己資本の額	92,426

注：1 オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

## 【単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額】

## ● 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	522,203
標準的手法が適用されるポートフォリオ	485,985
証券化エクスポージャー	29,738
CVAリスク相当額	5,567
中央清算機関関連エクスポージャー	912
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,879,019
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	82,943
基礎的手法	82,943
単体総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,484,166

注：1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

(単位：百万円)

	2024年度末
単体リスク・アセットの合計額	62,044,057
単体総所要自己資本額	2,481,762

注：所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

## 2.信用リスクに関する事項

### 【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

#### ● 地域別および業種別、延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業 種	2023年度末					
						合 計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	146,811	1,460,566	—	301	1,607,679	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	874,219	3,274,394	—	10,287	4,158,901	—
	卸売業、小売業	143,037	279,867	—	24	422,929	—
	金融・保険業	66,139,051	5,566,374	120,496	20,083	71,846,005	—
	建設業、不動産業	128,002	306,389	—	24	434,416	—
	各種サービス業、物品賃貸業	75,887	678,699	—	50,281	804,868	—
	国、地方公共団体	5,988,140	50,687,742	—	44,996	56,720,879	—
	その他	322,007	1,444	—	423,781	747,234	1
	計	73,817,159	62,255,477	120,496	549,780	136,742,913	1
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,941,022	—	22	7,956,145	—
	外国銀行	1,443,699	5,072,375	327,858	845	6,844,780	—
	その他	1,408,919	8,490,288	73,057	290	9,972,556	—
	計	2,867,719	21,503,687	400,916	1,158	24,773,482	—
	合 計	76,684,878	83,759,164	521,412	550,939	161,516,395	1

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含まれません。

(単位：百万円)

地域	業 種	2024年度末					
						合 計	延 滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	194,997	1,235,350	—	103	1,430,451	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	851,144	3,464,895	—	12,273	4,328,313	—
	卸売業、小売業	122,305	285,623	—	23	407,952	—
	金融・保険業	73,928,954	5,338,424	98,849	67,409	79,433,637	—
	建設業、不動産業	124,736	413,826	—	46	538,608	—
	各種サービス業、物品賃貸業	85,105	721,764	—	47,031	853,902	—
	国、地方公共団体	2,121,906	47,960,745	—	34,128	50,116,780	—
	その他	316,369	9,634	—	442,659	768,663	2
	計	77,745,521	59,430,264	98,849	603,676	137,878,311	2
国外	外国政府・地方公共団体	13,100	6,915,635	—	22	6,928,758	—
	外国銀行	1,288,468	5,169,946	291,586	906	6,750,908	—
	その他	1,489,249	9,669,663	77,712	261	11,236,887	—
	計	2,790,818	21,755,246	369,299	1,190	24,916,554	—
	合 計	80,536,339	81,185,510	468,148	604,867	162,794,866	2

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「延滞」は、自己資本比率告示第71条に該当するエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含まれません。

## ● 残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

残存期間	2023年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	14,858,802	16,601,318	15,629	72,161	31,547,911
1年超3年以下	847,957	16,986,023	149,598	—	17,983,578
3年超5年以下	585,589	11,418,621	258,151	30	12,262,392
5年超7年以下	368,688	5,936,988	24,820	—	6,330,496
7年超10年以下	344,749	8,428,977	49,877	—	8,823,605
10年超	761,058	24,365,057	23,336	—	25,149,452
期間の定めのないもの	58,918,033	22,177	—	478,748	59,418,958
合計	76,684,878	83,759,164	521,412	550,939	161,516,395

注：1「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含まれません。

(単位：百万円)

残存期間	2024年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	6,081,721	10,387,190	701	74,416	16,544,030
1年超3年以下	635,534	14,471,460	182,510	—	15,289,506
3年超5年以下	705,061	11,039,560	194,906	23	11,939,551
5年超7年以下	401,323	6,046,131	23,086	—	6,470,541
7年超10年以下	228,448	14,922,904	—	—	15,151,353
10年超	690,895	24,284,468	66,944	—	25,042,308
期間の定めのないもの	71,793,353	33,794	—	530,427	72,357,575
合計	80,536,339	81,185,510	468,148	604,867	162,794,866

注：1「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含まれません。

## 【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	7	165	△ 8	157
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注：1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、地域別および業種別の区分の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P46「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

## 【業種別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

## 【ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャー額および信用リスク・アセット額】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年度末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCF・信用リスク削減手法適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	
現金	280,120	—	280,120	—	0	0.00%
わが国の中央政府および中央銀行向け	107,177,967	4,857,098	107,177,967	4,857,098	0	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	6,189,714	13,100	6,189,714	13,100	126,921	2.04%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
わが国の地方公共団体向け	7,271,156	—	7,271,156	—	0	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	725,943	—	725,943	—	142,815	19.67%
国際開発銀行向け	5,240	—	5,240	—	0	0.00%
地方公共団体金融機構向け	907,518	—	907,518	—	64,277	7.08%
わが国の政府関係機関向け	4,253,712	273,623	4,253,712	—	192,123	4.51%
地方三公社向け	60,761	—	60,761	—	12,152	20.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,296,907	10,259,751	9,296,907	2,662,044	3,099,010	25.91%
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,709,170	5,713,926	1,709,170	1,501,015	833,382	25.96%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	16,253,901	691,502	16,253,901	676,255	7,939,808	46.89%
うち特定貸付債権向け	23,088	16,763	23,088	6,705	30,188	101.32%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	34,828	371,194	34,828	396	11,686	33.17%
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	79,192	—	79,192	—	79,192	100.00%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	2	—	2	—	1	49.40%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	33,674	—	33,674	—	33,674	100.00%
合 計	152,570,644	16,466,270	152,570,644	8,208,896	11,701,663	7.27%

注：エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

**【ポートフォリオ区分ごとおよびリスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】**

(単位：億円)

ポートフォリオ区分	2024年度末										その他	合計
	エクスポージャー額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	0%	10%	20%	50%	100%	150%						
わが国の中央政府および中央銀行向け	1,120,350	—	—	—	—	—					—	1,120,350
外国の中央政府および中央銀行向け	58,012	1,112	978	1,924	—	—					—	62,028
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—					—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
わが国の地方公共団体向け	72,711	—	—	—	—	—					—	72,711
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	241	7,017	—	0	—					—	7,259
地方公共団体金融機構向け	2,811	6,100	163	—	—	—					—	9,075
わが国の政府関係機関向け	23,475	18,911	150	—	—	—					—	42,537
地方三公社向け	—	—	607	—	—	—					—	607
	0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計
国際開発銀行向け	52	—	—	—	—	—					—	52
	10%	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	250	66,339	43,901	225	8,872	—	0	—			—	119,589
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	19,863	8,682	215	3,340	—	—	—			—	32,101
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—			—	—	
	0%	10%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,705	300	57,259	71,211	26,071	170	—	12,454	127	—	—	169,301
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	170	—	—	127	—	—	297
	100%	150%	250%	400%							その他	合計
劣後債権およびその他資本性証券等	—	791	—	—							—	791
株式等	—	—	336	—							—	336
	20%	45%	50%	75%	100%					その他	合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	214	—	127	—	10					—	352	
うちトラザクター向け	45%									—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%			その他	合計	
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—			—	—	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%					—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%			その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—			—	—	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%					—	—	
	70%	90%	110%	150%							その他	合計
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—							—	—
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%									—	—
	60%									その他	合計	
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	—									—	—	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%									—	—	
	100%	150%									その他	合計
不動産関連向け うちADC向け	—	—									—	—
	20%	50%	100%	150%							その他	合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	—	—	0							—	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—							—	—
	0%	10%	20%							その他	合計	
現金	2,801	—	—							—	2,801	
取立未済手形	—	—	—							—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—							—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—							—	—	

注：1 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」のエクスポージャー額は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。  
 2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。  
 3 保証付き債権のエクスポージャー額は、被保証人のポートフォリオ区分、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に記載しています。

## 【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末	
	格付あり	格付なし
0%	121,242,748	7,707,053
2%	—	424,775
4%	—	—
10%	237,919	2,578,518
20%	17,414,858	81,958
35%	—	—
50%	7,652,664	—
75%	—	—
100%	2,230,924	1,554,901
150%	—	0
250%	49,479	253,418
1250%	—	—
その他	—	87,173
合 計	148,828,594	12,687,800

- 注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。  
 2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。  
 4 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後
	オン・バランス	オフ・バランス		
40%未満	140,592,990	15,193,806	99.93%	148,546,959
40%～70%	7,999,436	871,858	99.58%	8,236,202
75%	2,597,170	10,000	100.00%	2,607,170
80%	17,086	—	—	17,086
85%	—	—	—	—
90%～100%	1,245,090	373,842	0.38%	1,246,545
105%～130%	6,002	16,763	40.00%	12,707
150%	79,193	—	—	79,193
250%	33,674	—	—	33,674
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	152,570,644	16,466,270	97.60%	160,779,540

- 注：1 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。  
 2 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。  
 3 投資信託等のファンドは含みません。

### 3.信用リスク削減手法に関する事項

#### ● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項目	2023年度末		2024年度末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	36,517,098	92.56	37,848,005	92.60
保証またはクレジット・デリバティブ	2,934,279	7.43	3,023,844	7.39
合計	39,451,378	100.00	40,871,850	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

### 4.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### ● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
グロスの再構築コストの額	156,666	191,109
受入担保の額	64,486	70,863
有価証券	64,486	70,782
現金	—	81
差入担保の額	2,556,542	2,252,354
有価証券	776,119	46,510
現金	1,780,423	2,205,844
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減手法適用後)	521,653	468,529

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いられているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

## 5.証券化エクスポージャーに関する事項

### 【当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度末	2024年度末
住宅ローン債権	237,733	214,501
オートローン債権	220,955	314,475
リース料債権	5,019	9,044
売掛債権	99,088	94,353
法人向けローン債権	3,172,284	2,318,126
その他	—	—
合計	3,735,079	2,950,500

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度末	2024年度末
住宅ローン債権	483	333
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	483	333

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,735,079	29,719	2,950,500	23,472
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,735,079	29,719	2,950,500	23,472

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	483	19	333	13
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	483	19	333	13

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

**【当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー】**

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末
住宅ローン債権	13,249
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	2,318,126
その他	—
合計	2,331,375

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末
住宅ローン債権	—
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	—
その他	—
合計	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,331,375	18,634
20%超45%以下	—	—
45%超70%以下	—	—
70%超140%以下	—	—
140%超225%以下	—	—
225%超420%以下	—	—
420%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合計	2,331,375	18,634

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。  
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度末	
	残高	所要自己資本の額
100%	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合計	—	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。  
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。  
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

## 6.CVAリスクに関する事項

P.95(信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額の(3)「CVAリスクに関する事項」)に記載しています。

## 7.マーケット・リスクに関する事項

### ● 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
		2024年度末
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	0
4	外国為替リスク	314,584
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	314,584

## 8.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### ● 貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	6,798	6,798
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー(注2)	21,994		26,402	
合計	21,994		33,201	

注：1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

### ● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

注：損益計算書における株式等損益について記載しています。

### ● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	—	△ 410

注：時価のある株式について記載しています。

### ● 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある子会社・関連会社の株式について記載しています。

## 9.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末		
		残高	所要自己資本の額	残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	63,394,811	1,848,633	65,459,621	42,198,845	1,687,953
マンドート方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	12,495	1,249	—	—	—
	400%	—	—	—	—	—
フォールバック方式	1250%	58,273	29,136	—	—	—
合計		63,465,580	1,879,019	65,459,621	42,198,845	1,687,953

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

3 各方式は、自己資本比率告示第76条の5に規定されるものです。

## 10.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	739,984	919,536	△ 202,876	191,415
2	下方パラレルシフト	4,002	2,220	311,528	18,656
3	スティープ化	997,490	980,503		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	997,490	980,503	311,528	191,415
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	自己資本の額	9,366,594		9,321,737	

注：1 経済価値および金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。

・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。

なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年です。

・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。

・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。

・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

5 日銀預け金のΔNII計測方法の見直しを主因に、ΔNII最大値は前年度末比で増加しております。

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体系の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象従業員等は、市場部門において特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する職務を行うものとして、プロフェッショナル職給と規程に基づく業績連動型の報酬制度を適用する管理社員(以下、「プロフェッショナル職」といいます。)のうち高額の報酬等を受ける者であります。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行には該当する主要な連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者で、当行ではグループ共通の基準額を34百万円に設定しております。当該基準額は、親会社である日本郵政株式会社および当行の役員の過去3年間における報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。

なお、退職一時金につきましては、報酬額から退職一時金の金額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員等の報酬等の決定について

#### ① 「対象役員」の報酬等の決定について

当行は、当行の役員の報酬体系、報酬の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当行の取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針および個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門から独立して報酬決定方針および個人別の報酬等を定める権限を有しております。

#### ② 「プロフェッショナル職」の報酬等の決定について

当行は、業務推進部門から独立した人事部がプロフェッショナル職給と規程に基づく業績連動型の報酬制度を設計しております。

この制度に基づく報酬は、当行の評価委員会において、審議の上、決定されます。

評価委員会は、当行の代表執行役社長、代表執行役副社長(社長補佐)、経営企画部担当執行役、人事部担当執行役、リスク管理部門担当執行役、市場部門担当執行役により構成され、代表執行役社長が委員長を務めております。

### (3) 評価委員会とリスク管理部門の連携について

リスク管理部門担当執行役の評価委員会への出席等により、リスク管理部門との連携を行っております。

(4) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対しての達成度および職務行動を評価しており、リスク管理態勢や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
報酬委員会(ゆうちょ銀行)	6回
評価委員会(ゆうちょ銀行)	10回

注：報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、報酬等の構成を、職責に応じた基本報酬(確定金額報酬)、短期インセンティブである賞与及び中長期インセンティブである株式報酬(業績非連動型及び業績連動型)としており、業績目標の達成及び持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能する仕組みとしております。

注：役員退職慰労金制度は2013年6月に廃止しておりますが、引き続き在任する役員に対しては、制度廃止までの在任期間にかかる役員退職慰労金を退任時に支給することとしております。

(2) 「プロフェッショナル職」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした業績連動型の報酬制度を導入しております。

報酬等の構成を、固定報酬および変動報酬(業績連動部分)としており、変動報酬については、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬支払方法として、現金のほか株式給付を導入しています。

(3) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しております。

## 3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。

また、プロフェッショナル職の報酬等の決定にあたっては、評価委員会において、報酬決定の仕組みを審議の上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。

(1) 役員の報酬等の決定における業績連動部分について

① 賞与(業績連動型金銭報酬)

執行役に対して支給する賞与については、単年度の業績目標の着実な達成を促すインセンティブとして機能するよう、職責に応じた基準額に個人別評価に基づく係数及び経営計画の達成状況等に応じて変動する係数を乗じて算出される金銭を毎年付与します。

また、支給対象の執行役に重大な不正・違反行為等が発生した場合には、当該執行役に支給した賞与額の全部又は一部を返還させることができる制度を設けています。

## ②株式報酬(業績連動型株式報酬)

執行役に対して支給する株式報酬については、中長期的な企業価値の向上及び持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、職責に応じた定額のポイントを毎年付与するとともに、職責に応じた基本ポイントに経営計画の達成状況等に応じて変動する係数を乗じて算出されるポイントを中期経営計画の最終年度終了後に付与し、退任時に累積されたポイントに応じた株式を給付します。

また、支給対象の執行役に重大な不正・違反行為等が発生した場合には、当該執行役への支給株式数の算定の基礎となるポイントの減額・没収ができる制度を設けています。

### (2) プロフェッショナル職の報酬等の決定における業績連動部分について

プロフェッショナル職の報酬等のうち、業績連動部分については過度な成果主義とならないよう、業績への貢献を総合的にかつ適切に評価した上で、決定しております。

株式給付制度に基づく当行株式の交付にあたっては、内外の規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間にわたる繰延交付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入しております。

なお、対象役員およびプロフェッショナル職の報酬等について、人事考課の状況ならびに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

## 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数	報酬等の 総額	固定報酬 の総額		変動報酬 の総額			退職慰労金	その他	
			基本報酬	株式	賞与	株式				
対象役員 (除く社外役員)	30	1,126	751	675	76	371	183	188	—	2
対象従業員等	12	790	355	355	—	433	192	240	—	1

注：1 役員退職慰労金制度は2013年6月に廃止しておりますが、引き続き在任する役員に対しては、制度廃止までの在任期間にかかる役員退職慰労金を退任時に支給することとしております。

2 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

3 対象役員に対する株式報酬及び賞与の額は、対象期間に費用計上した額を記載しています。

4 対象従業員等に対する株式報酬の額は、対象期間に給付確定した株式給付ポイント(1ポイントが当行株式1株に換算されます)に、給付確定日の株価を乗じた額(繰延報酬を含みます)を記載しています。

## 5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。